

# アジアのPro-Poor Growthとアフリカ開発への含意

—貧困層への雇用創出—\*1

日本貿易振興会アジア経済研究所  
開発金融研究所専門調査員

山形 辰史  
栗原 充代

## 要 旨

本稿では開発途上国において貧困削減を最大限かつ持続的に実現する経済成長のパターンを考察する。このような経済成長を指し示す用語としてPro-Poor Growthを用いる。

東アジアの経済成長は一般に、経済成長と貧困削減、平等化を同時に実現したと評価されているので、Pro-Poor Growthであったとみなすことができる。東アジアのPro-Poor Growthは経済メカニズムに従った雇用増加と賃金上昇により自律的に達成された側面が強く、政府や税制による所得再分配政策を中心としたものではなかった。そこで、経済成長の過程で貧困層に主としてどの産業が雇用を提供していたかを分析の焦点とし、他のアジア、アフリカ諸国との比較検討を行う。

東アジアでPro-Poor Growthを遂げた経済の典型と考えられるタイと台湾においては、1970—90年代において、貧困層の雇用シェアは水準としては農業を中心とする第一次産業が高かったものの、第一次産業のシェアが低下し、製造業のシェアが上昇する方向に変化していたことが示される。この傾向は、サハラ以南アフリカの中でも東アジア型工業化パターンを取っているとされているモーリシャスでも見られる。しかし、他のアジア、アフリカ諸国（インド、インドネシア、バングラデシュ、マラウイ、セイシェル、南アフリカ）ではこの傾向が必ずしも観察されない。低賃金の国々において比較優位が労働にある場合、労働集約的な製造業品の輸出を促進することができれば、製造業が貧困層の雇用を通じて貧困削減に大きく貢献することのできる可能性が示唆された。多くの最貧国では貧困層の雇用シェアは製造業より農業の方が格段に高いが、Pro-Poor Growthとして労働集約型製造業の役割も見逃してはならない。

## Abstract

Patterns of sustainable economic growth that maximize the impact on poverty reduction in the LDCs are explored. We call such economic growth Pro-Poor Growth.

East Asian economies generally attained both rapid economic growth and equal income distribution by increasing employment opportunities and wages rather than income redistribution policies by the governments. It is studied which industry played a key role in providing the poor

\*1 本稿は同じ著者によって執筆され、開発援助の主要ドナーと一部のアフリカ諸国が参加してアフリカ開発支援のあり方を検討する特別支援プログラムであるStrategic Partnership with Africa (略称SPA) の「成長と公平 (Growth and Equity)」タスク・チームに提出した論文 (Kurihara and Yamagata [2003]) および『国際開発研究』に掲載される「開発戦略としてのPro-Poor Growth—貧困層への雇用創出—」を発展させたものである。本稿執筆にあたって以下の方々のコメントが有益であった。記して感謝の意を表す：石川滋、伊藤成朗、大野健一、澤田康幸、錦見浩司、野上裕生、柳原透、弓削昭子、Somchai Jitsuchon、Nanak Kakwani、Medhi Krongkaew、Priyanut Piboolsravut、Uma Rani、Ching-Lung Tsay、Wichai Turongpun。この他、国際開発学会、国際協力事業団、アジア経済研究所、Global Development Network (GDN) Annual Conference (Cairo, 2003) での報告における参加者との議論が有益であった。

with employment opportunities in the process of economic development in Asia and Africa.

It turns out that while the share of agriculture in employment of the poor was greater, the manufacturing industry played a leading role in increasing employment opportunities for the poor in Thailand and Taiwan, which were typical fast growing economies in East Asia in the 1970s–1990s. The same tendency is shared by Mauritius, which is an example of successful export-oriented country in Africa. In other African and South Asian countries, such as Bangladesh, India, Indonesia, Malawi, Seychelles and South Africa, manufacturing industry did not absorb the poor for employment as much. It was concluded that the manufacturing industry may increase employment of the poor more than agriculture if its comparative advantage is in labor and if labor-intensive manufacturing products are promoted through export. Even though the share of agriculture in employment of the poor is much greater than that of manufacturing in typical LDCs, in the context of pro-poor growth, the role of manufacturing should not be overlooked.

## はじめに

国際社会による発展途上諸国の開発政策は、その全てが貧困削減という目標に方向付けられることになっている。2000年9月の国連ミレニアム・サミットにおいてミレニアム開発目標が採択され、貧困削減はその目標の第一に挙げられた（富本 [2003]）。このような方向に世界全体の開発政策が向かっている背景に、真の意味で貧困削減を希求しようという人々の意思があることは確かであるが、これに加えて政府開発援助の実施という一つの公共事業に対する目標管理主義の導入といった側面や、限られた予算や時間の中で納税者の理解を得なければいけないという政府の説明責任の達成という側面があることも見落とすことができない。この意味で、現在の国際協力は、相対的に短期間に国民に成果を示すことのできる教育や保健分野により大きなウェイトが置かれていると言えよう。

筆者らは教育や保健といった分野の重要性を否定しているわけではない。それと共に必要な、より長期の懐妊期間を要する開発への取り組みの重要性への関心を喚起し、その具体的な方向を探ることが目的である。同様の関心を持つ人々は、長期的な貧困削減の取り組みのためには、貧困削減対策が優先されるべき国においても経済成長が必

要だと考えており、貧困削減に有効な経済成長のことをPro-Poor Growthと呼んでいる。これは一国の経済成長がその国の貧困層の生活改善に対してほとんどプラスの影響を与えなかったり、場合によってはマイナスの影響を与えるような可能性に対する懸念から提起された概念である。貧困削減のために経済成長は必要であるが、どんな経済成長パターンでも貧困削減に有効であるわけではなく、成長パターンはpro-poor、つまり貧困層に対して有益なものでなければならない、という考え方が根底にある。

では、これまで貧困削減を達成した国々はどうのような経済成長パターンを取ってきたのだろうか。そしてその経済成長パターンはpro-poorだったのだろうか。また、過去に貧困削減を達成した国々の経験はどの程度まで現在の最貧国に適用可能なのだろうか。これらが本稿で問われる課題である。

具体的に本稿では、東アジア<sup>\*2</sup>の中で貧困削減を達成した国々の経験を、Pro-Poor Growthの一つの典型として重視する。これらの国々はどうのような経済成長パターンを辿って貧困削減を達成したのだろうか、またどのような業種がPro-Poor Growthを牽引したのだろうか。本稿において我々は輸出指向の労働集約的製造業に主導的役割を求めている。以下では、東アジアの貧困削減が

.....  
\*2 本稿ではWorld Bank [1993] の用語法に則り、「東アジア」に東南アジア諸国も包含している。また、「アフリカ」はサハラ以南アフリカを指す。

進んだ国や地域で貧困層の雇用機会増加の主役が製造業であったことを示す。具体的には貧困層の代表と見られる無教育層を貧困層と仮定し、この階層の就業がタイや台湾において、第一次産業から徐々に製造業等へと比重を移していったことを検証する。同時に、貧困削減が進んでいない国々一般においてはこのような変化が明らかには見られないことも示す。

本稿は以下のように構成される。次章ではPro-Poor Growthの理論的系譜を詳述する。引き続き第2章では本稿の分析の方法を述べる。分析方法は単純な要因分解である。第3章では、東アジアと、南アジア、アフリカ諸国における貧困層の業種別雇用吸収変化のトレンドを見る。第4章で南アジアとアフリカ諸国におけるPro-Poor Growthの実現の可能性について考察し、最後に全体を総括する。

## 第1章 東アジアのPro-Poor Growth

### 1-1 Pro-Poor Growthを巡って

Pro-Poor Growthという概念が広く注目を集めるきっかけとなったのは、世界銀行のホームページに完成前から掲載されていた貧困削減戦略文書 (Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP)<sup>\*3</sup> 作成のためのSource BookにPro-Poor Growthという章が設けられていたことである。この章はSource Bookの目次にタイトルのみ掲載され、中味の文章は掲載されなかった。その後、2002年半ば頃にはこのPro-Poor Growthという章タイトルは削除されたのであるが、それまでの間、タイトルだけ提示されて中味が掲載されていなかったこともあって、Pro-Poor Growthは何を指しているか、または何を指すべきか、という点について広範に議論が交わされた。

世界の貧困削減は息の長い課題である。これを

達成するためには世界および後発発展途上国双方の経済成長が必要だという認識は共有されている。また、実証的にも長期では経済成長が貧困削減に貢献するという研究結果が発表されている (Dollar and Kraay [2001], [2002])。しかし、開発経済学者の間では、これまでの発展途上国の経済成長の成果は貧困層に自動的にほもたらされなかった、あるいはほもたらされたとしても、かなりの時間を要した、という点が熱い議論の対象とされてきた。それはトリックル・ダウン (trickle down) 問題として知られている (Adelman and Robinson [1989])。貧困削減のために経済成長が必要だとしても、それが貧困削減に直結しないようなタイプの成長であったならば、国際社会の支持を得られないことになる。

このような観点からPro-Poor Growthのあるべき姿について議論が進められてきた。その有力なアプローチの一つは、ある経済成長がPro-Poorであったか、そうでなかったかを判定する方法を提示する研究である (Kakwani [2000], Kakwani and Pernia [2000], Lipton and Ravallion [1995], Ravallion and Chen [2001])。これらの分析において定義されるPro-Poor Growthとは、対象期間において、貧困層の方が他の人々より多くの利益を享受するような経済成長である。

もう一方の有力なアプローチは、経済のどの部門の成長が、貧困層の所得上昇に貢献するかを検証しようとする分析である (Lipton and Ravallion [1995], Ravallion and Datt [1996], [1999], Warr [2000], [2002])。この分析の典型は、貧困削減の弾力性が経済のどの分野の生産に関して正で大きいかを検討する分析である。このタイプの分析では、農村、あるいは農業を含む第一次産業の貧困削減弾力性が高いことをもって、農村地域、あるいは第一次産業を振興する政策がPro-Poor Growth的であると結論づけている。

しかし筆者らは、上記の2つのアプローチに必ずしも満足しない。第一のアプローチは、既に生じた経済成長が貧困削減的であるかどうかにつ

\*3 世界銀行や国際通貨基金からの譲許的融資、または重債務貧困国の債務削減の条件として、対象国に作成が義務づけられている貧困削減計画を指す。詳しくはPRSPのウェブ・サイト (<http://www.worldbank.org/poverty/strategies/index.htm>) および牧野・足立・松本 [2001] を参照のこと。

いて答えを与えるだけで、Pro-Poor Growthを達成するための政策的示唆を与えてくれるわけではない<sup>\*4</sup>。また、経済成長の結果として生じる貧困削減は、trickle downの議論が示すように、時間において実現するかも知れないのであるが、これまでの分析においてはそのような時間的關係は考慮に入れられていない。

第二のアプローチは、どの分野を振興すべきであるか、といったような産業政策的観点からPro-Poor Growthを達成するための方法を議論しているという点で非常に重要である。しかし、農村重視、一次産業重視という結論は、「貧困層が現在多く雇用されている部門が成長すれば、それによる経済成長はPro-Poor Growthである」という論理から導かれたものに過ぎず、「貧困層が現在多く雇用されている部門」が現在および将来にわたって国際競争力を持ち、経済成長の牽引車となり得るかどうかという疑問が残る。その上、推計されたセクター別貧困削減弾力性推定値が、変数の内生性の問題からバイアスを持っている可能性があることも懸念として残る<sup>\*5</sup>。

本稿で主張するPro-Poor Growthの論理は輸出指向の労働集約型製造業の役割を重視するものである。その詳細は第2章に譲るが、本稿の主張が生まれる背景となったのは東アジア経済の成長と貧困削減の経験である。そこで、次節では我々の主張の元となった東アジアの貧困削減と経済成長の経験を簡単にまとめてみたい。

## 1-2 東アジアのPro-Poor Growth

東アジアの経済成長は平等な所得分配を伴ったものであることがかねがね主張されてきた（World Bank [1993]）。その際、経済成長からの利益を富裕層よりも貧困層が多く享受したかどうかまでは問題とされなかった。というのは、貧困層が十分豊かになれば、自分達が経済成長によって富裕層より多くの利益を得たかということがあまり問題にならなかったからである。つまり東アジアの経済成長がKakwani and Pernia [2000] らの用いるような意味でPro-Poorであったかどうかは定かではない。しかし、東アジアの経済成長は十分な貧困削減を伴ったという意味で、Pro-Poor Growthと呼ぶに値する。このことから本稿では、東アジアで実現したような、持続的な貧困削減を伴う成長をPro-Poor Growthと呼ぶ。

日本を始めとする東アジア諸国・経済は、戦後の経済成長の過程で急速に貧困削減を実現した。例えば日本の場合には、戦前から生活水準の向上が見られたが、これは国民一人一人が様々な形で生産活動に従事し、それによって得た報酬を支出に用いたことによるのであった。日本政府や地方自治体の直接的な所得移転や教育サービスや医療保健サービスの提供は、その重要性を無視することはできないものの、それらは日本人の生活水準向上の一義的な原動力ではなかった<sup>\*6</sup>。

東アジアにおける経済成長と貧困削減、ひいては平等な所得分配は、経済成長に伴う雇用機会の

---

\*4 経済成長がどのように達成されるのであれ、達成された経済成長によってもたらされる政府歳入を貧困削減のために支出すれば、そのような政策的対応をPro-Poorであると呼ぶことができよう。このような形で経済成長が貧困削減をもたらしプロセスをKlasen [2001] は間接的方法（indirect way）と呼び、再分配政策がなくとも経済成長の成果が市場メカニズムを通じて貧困層に行き渡るような直接的貧困削減（direct way）と区別している。本稿で検討しているPro-Poor Growthは後者である。再分配政策で貧困削減が実施されるのであれば、特にPro-Poor Growthを追求する必要がなくなるからである。なお、石川 [2002] は前者を「Pro-poor targets支出アプローチ」、後者を「Broad-based growthへの支出アプローチ」と呼んでいる。また、本稿で後者のアプローチを重視するのは、貧困削減目的の再分配政策に反対してのことではない。短期的な貧困削減のために再分配政策が有効かつ必要であることに異論はない。

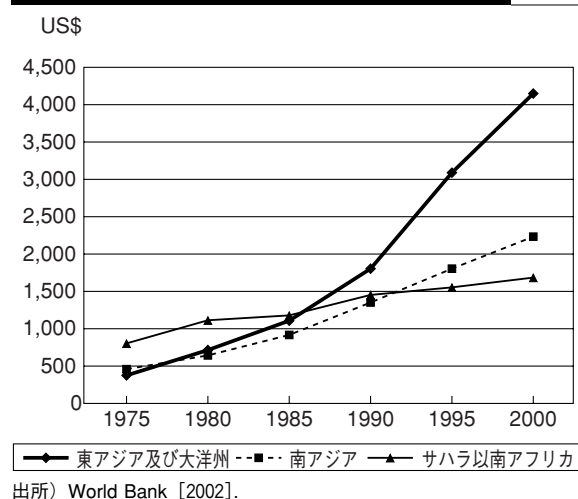
\*5 Ravallion and Datt [1996] は説明変数の内生性を考慮して2段階最小自乗法を用いている。しかしその際に用いられている操作変数の適格性には疑問がある。操作変数と誤差項の相関についてはSarganのテストが施されているが、もう一つの操作変数の要件である操作変数と説明変数の相関については示されていない。

\*6 \*4でも強調したように、これは日本における貧困削減や生活改善の取り組みの重要性を否定するものではない。詳述したものとして『国際開発研究』（特集：戦後日本の農村開発経験）Vol. 11, No. 2, 2002年11月号、および佐藤 [2001] 等を参照のこと。

増加が雇用者数と賃金上昇を引き起こすことによって達成された。そしてそのような資源配分や産業構造変化は、政府によるある程度の方角付けはあったにせよ、基本的には市場メカニズムを通じてなされたと考えられている。この意味で東アジアの貧困削減はKlasen [2001] が言うところの「直接的方法」、石川 [2002] が言うところの「Broad-based growthへの支出アプローチ」を中心に実現した。

では具体的に東アジアの経済成長と貧困削減の実績を概観しよう。第一に、驚くべきことであるが、1970年代まで遡ると、購買力平価で計った一人当たりGDPは東アジア、南アジアよりもサハラ以南アフリカの方が上であった。その後東アジアでは急速に所得水準が上昇していった（図表1）。

図表1 一人あたりのGDPの推移（PPP）



図表2 アジアとサハラ以南アフリカの所得貧困の推移

貧困人口（一日1ドル未満） 単位：百万人					
	1987年	1990年	1993年	1996年	1998年
東アジア・大洋州	417.5	452.4	431.9	265.1	278.3
中国を除く	114.1	92.0	83.5	55.1	65.1
南アジア	474.4	495.1	505.1	531.7	522.0
サハラ以南アフリカ	217.2	242.3	273.3	289.0	290.9
貧困率（一日1ドル未満） 単位：%					
	1987年	1990年	1993年	1996年	1998年
東アジア・大洋州	26.6	27.6	25.2	14.9	15.3
中国を除く	23.9	18.5	15.9	10.0	11.3
南アジア	44.9	44.0	42.4	42.3	40.0
サハラ以南アフリカ	46.6	47.7	49.7	48.5	46.3

出所) World Bank [2000].

第二に現在の貧困水準を見ると、図表2が示す通り、貧困の改善の進展は東アジアとサハラ以南アフリカで大きく異なっている。大洋州を含む東アジアでは、一日当たり1ドル未満で暮らす人々は、その絶対数で見ても全人口に占める割合で見ても減少している。南アジアでも貧困率は一貫して減少しており、絶対数も1996年を境に減少に転じている。反対にサハラ以南アフリカではその貧困者数は増えつづけ、貧困者比率も未だに50%に近い。教育や保健といった所得以外の貧困の側面で見ても、両地域の違いは歴然としている（図表3）。

第三に、東アジアの国・地域は一般に平等な所得分配を維持しながら、高い成長率を達成してきた。図表4はアジアとサハラ以南アフリカにおけるジニ係数の比較を示している。アジアのジニ係数で測った不平等度は相対的に低い。他方サハラ

図表3 所得以外の貧困の推移

出生時平均余命（年）					
	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
東アジア及び大洋州	39.22	59.08	64.40	67.26	69.07
南アジア	43.88	48.86	53.60	58.50	62.36
サハラ以南アフリカ	40.23	44.19	47.64	50.00	46.52
初等教育就学率（粗、%）					
	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
東アジア及び大洋州	—	89.77	110.58	120.11	107.02
南アジア	—	70.63	76.70	90.38	101.40
サハラ以南アフリカ	—	50.98	80.32	74.47	78.34
非識字率（15歳以上人口に占める割合、%）					
	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
東アジア及び大洋州	—	43.96	31.00	20.79	14.20
南アジア	—	68.14	60.70	52.90	45.21
サハラ以南アフリカ	—	71.97	61.87	50.19	38.52

出所) World Bank [2002].

図表4 アジアとサハラ以南アフリカにおける不平等度（平均ジニ係数）（単位：%）

	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代
東アジア及び大洋州	37.43	39.88	38.70	38.09
南アジア	36.23	33.95	35.01	31.88
サハラ以南アフリカ	49.90	48.19	43.46	46.95

注) ジニ係数算出の際の所得階層区分は国・地域により異なるため、比較には注意を要する。

また地域内の単純平均であり加重平均ではない。詳細は以下の出所参照。

出所) Denninger and Squire [1996].

以南アフリカでは不平等度が改善しているとは言えず、依然として高い水準にある。

### 1-3 Pro-Poor Growthを支えた政策

#### ① 輸出指向戦略

東アジアの貧困削減に関して特に注目されるのは、その雇用に関する産業構造と、そのような産業構造を実現させた貿易構造である。ペティ＝クラークの法則に漏れず、東アジアにおいても第二次世界大戦直後は農業など第一次産業が生産、雇用、貿易の中心であった。そして国民のほとんどが農村に住んでいた。したがって貧困層の多くが農民であり農村に住んでいた。東アジアの貧困削減は、このような農村に住む貧困層に、代替的な雇用機会を増やしていくことによって実現した。代替的な雇用機会とは都市の工業やサービス業、および農村の非農業部門によって与えられた。無論これらの部門が成長することにより農業部門へのプラスの波及効果もあった。

そして雇用機会の増加は狭隘な国内市場を超えた海外の需要によって支えられていた。輸出入パターンはそれぞれの国の比較優位構造に影響され、各国の比較優位の重要な決定因の一つは要素賦存状況であると考えられている。相対的に言えば労働豊富で土地が希少であることが多い東アジアは、相対的に土地集約的である農産品より、相対的に労働集約的である製造業品、中でもより労働集約的な繊維製品等に比較優位を持ち、それらの輸出を伸ばすことによって当該産業の雇用機会を増やしていった（平田・野原 [1989]、渡辺 [1978]、pp. 133-180、同 [1985]、pp. 63-114）。

例えば日本においては明治維新以来、製造業がこのような輸出指向工業化によって雇用創出を果たしたことが知られている（農商務省商工局 [1903]、横山源之助 [1899]、[1949]）。具体的には生糸が輸出を梃子に雇用機会を増やし（斎藤・谷本 [1989]、杉山 [1989]、西川 [1990]）、その役割は時代を経るにしたがって綿糸、綿布への引き

継がれた（阿部 [1990]、山澤 [1984]）。いずれも当時は労働集約的な技術が用いられていた。戦後は労働集約型産業のみならず製造業全体、ひいては第三次産業が大きな雇用機会を創出した。労働需要増は雇用者数を増やすだけでなく実質賃金水準を引き上げることに大きく貢献した。

日本以外の東アジア経済においても、その経済成長が加速した1970年代以降においては、労働集約的製造業品輸出が雇用創出の原動力であったと理解されている（渡辺 [1978]、[1985]、平田・野原 [1989]）。韓国、台湾でさえ、労働者の実質賃金の急激な上昇は、1980年代後半の韓国の盧泰愚政権の誕生、台湾の戒厳令解除を待たなければならなかったもので、賃金上昇や労働条件の改善に制度的要因が非常に大きいことは明らかであるが、その底流にあったのは労働集約的製造業品を梃子にした輸出指向工業化であった。

このように東アジアの貧困削減はその経済成長と一体であって、経済成長のメカニズムに貧困削減が組み込まれていた。相対的に安い賃金で労働者を雇うことが労働集約的産業に国際競争力をもたらしたし、労働集約産業が成長することで賃金上昇が起こった。もちろんそのプロセスにおいて労働集約産業の競争力は弱まったが、その頃には産業構造変化が起こって、経済成長の主役は別の産業へと移っていった。この一連の変化は市場メカニズムによるものであったし、賃金上昇に関して教育水準の上昇は二義的な重要性しか持たなかった<sup>\*7</sup>。

1960年代から80年代にかけて、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイといった東南アジア諸国も輸入代替工業化戦略から輸出指向工業化戦略に転じたと言われている。

輸出指向戦略へ転じた当初は衣類に代表される繊維産業が、輸出の中心的な産業であった。衣類は1960—70年代に香港、韓国、台湾、1970—80年代にインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイにおける主要輸出品であった（末廣 [1982]、平田・野原 [1989]、渡辺 [1978]、[1985]）。現

\*7 これはタイの場合に明らかである。1980年代末から1990年代初めにかけてタイの中等教育就学率は約40%で、IHASEAN 5 カ国の中で最低であった。タイの中等教育就学率は1970年に17.4%で、その値からはかなりの改善を見たのである（World Bank [2001]）。しかし同時期に製造業の実質賃金は20倍に増加していた（World Bank [1995]、p. 149）。

在では中国が、繊維製品輸出に関して東アジアの首位に立っている。いわゆる雁行形態論といわれるアジア特有の産業構造変化のパターンにしたがって、日本、そしてNIEs、次にASEAN諸国、更に中国・ベトナムの順で、それぞれが時期を違えて、縫製業や電気・電子製品製造業といった労働集約産業から資本・技術集約産業へと生産や輸出の重点を移していく様子が見られる（大野・桜井 [1997]、山澤 [2001]）。

## ② 貿易投資の自由化

輸出指向戦略が採用された時期に東アジアでは、輸入障壁を取り除き、貿易全体を自由化する政策が並行して採用されることが多かった。このことから、輸出指向戦略の意義を輸出と国内販売の間のインセンティブの差を無くし、それまで存在していた輸入保護政策による反輸出バイアスを取り除いて、市場の歪みを中立化したことに求める論者もいた。具体的には、輸入関税率や輸出税の引き下げ、数量割当の撤廃が実施された（Krueger [1984]）。図表5はアジア諸国の平均輸入関税率を示している。輸出税はNIEsでは1970年代以降撤廃されている。

同時に東アジア諸国・経済は、海外直接投資（FDI）受け入れのための障壁を撤廃することにも積極的であった。大規模なFDI流入により、東アジアの国・地域には新しい技術にもかなりの程度流入したと言われている。各国の労働力は当初、時間や規律に厳格な工場労働に不慣れであったが、外資系企業での労働が日常化することにより、工場労働に慣れるとともに、外資系企業が持

ち込む技術や制度を使いこなすことによって労働生産性が上昇していった（大野 [1992]、[1993]）。このような職場におけるオン・ザ・ジョブ・トレーニングにより人的資本が蓄積されていった。その結果、高度な技術や知識を必要とする産業へと、産業構造の重点を移していくことが可能となった（Quibria [2002]）。

## ③ 規制の少ない労働市場

東アジアでは一般に労働市場は政府介入が比較的緩やかであったと言われている（World Bank [1995]）。隣接するインドの労働市場においてはレイオフや解雇の制限および細かい最低賃金規制がなされていたことから、その違いが際立っている（古賀 [1988]）。最低賃金や解雇規制が、失業者を含む労働者全体の福祉を向上させるかという点については、大いに議論の余地がある。東アジアの国々は労働市場に過度の規制を強いなかったため、労働集約財の国際競争力が高く保たれ、結果として労働者の福祉に貢献したとする考え方もある（Quibria [2002]）。

# 第2章 分析のフレームワーク

## 2-1 東アジアのPro-Poor Growthの理論的説明

本稿で考える東アジアのPro-Poor Growthの特徴は、以下の理論に基づいていると考える。

① 東アジア諸国・経済の多くは相対的に労働豊

図表5 平均輸入関税

（単位：％）

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
シンガポール	1.34	0.91	0.72	0.35	0.23	0.28
韓国	…	7.64	8.41	7.88	4.65	4.30 (1997)
マレーシア	9.41	9.00	8.68	4.81	3.12	3.40 (1997)
タイ	14.35	11.09	13.43	11.67	8.02	3.77
インドネシア	…	…	4.30	6.29	3.29	1.74 (1999)
フィリピン	…	13.43	14.31	14.52	14.38	7.08
インド	25.74	25.66	44.15	42.18	24.82	20.05
バングラデシュ	8.64	16.43	14.04	…	…	11.68 (1999)
米国	4.37	2.97	3.60	3.37	2.59	1.63
日本	…	2.29	2.30	2.65	…	…

出所）World Bank [2002]。

富である\*<sup>8</sup>。

② 相対的に労働豊富な場合の多い東アジア諸国・経済は労働集約財に比較優位を持つ（ヘクシャー＝オリーニ定理）

③ 東アジアにおいて貿易自由化は徐々に進展したので、東アジアにおいて労働集約財の価格は当初安かった。自由化の進展により労働集約財の輸出数量のみならず輸出価格も上昇する。労働集約財の価格が上昇することにより賃金が増加する（ストルパー＝サミュエルソン定理）。

つまり、労働豊富な要素賦存状況、ヘクシャー＝オリーニ定理、ストルパー＝サミュエルソン定理、と連続的な貿易自由化という4つの要因が当てはまるような東アジアの国・経済では、経済の開放性の高まりによって、経済成長\*<sup>9</sup>が起これると同時に賃金上昇によって貧困削減がなされるというメカニズムが働いた可能性がある。

東アジアにおける連続的な貿易自由化は図表5に示された関税率の低下から明らかである。その他の3つの条件は東アジア諸国・経済にどの程度妥当したのであろうか。

Edward Leamerによれば、1950年代後半において東アジアの多くの国・経済の労働は豊富であった（Leamer [1984]）。彼はいくつかの発展途上国、先進国の1958年と1975年の要素賦存データを構築した。東アジアからはインドネシア、韓国、シンガポール、タイ、日本、フィリピン、香港、マレーシア、ミャンマーが選ばれている。この中では1958、1975年の日本、1975年のシンガポールを除く全ての国・経済において、①非識字労働者と②識字・非専門職労働者の賦存量が世界平均と比べて大きいことがわかった。

しかしここで注意しなければならないことがある。それは第一に、Leamerの同じ研究において、

東アジアの中ではインドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ミャンマーは「熱帯雨林気候下における土地」の賦存量が、やはり世界平均より大きいとされていることである。Deepak LalとHla MyintはLeamerの構築したデータを用いて土地労働比率を計算している。その結果、上記の東アジア経済の中でタイとマレーシアは1958年のデータでは土地豊富国に分類されるとしている（Lal and Myint [1996], pp. 100-133）。タイは分類の境界に位置し、1958年のデータでは土地豊富国に分類されるものの、1978年のデータでは労働豊富国に入れられている。

第2の留意点は、ヘクシャー＝オリーニ定理もストルパー＝サミュエルソン定理も、完全な実証的支持を得ているとは言えないことである（Dear-dorff [1984], and Leamer and Levinsohn [1995]）。論争は1950年代に発表された「レオンティエフの逆説」にまで遡る。それ以来、数多くの研究がこれらの定理の実証が試みられており、論争はまだ続いているということさえできるが、LeamerとLevinsohnの結論は、貿易不均衡、技術格差、選好の自国商品指向、要素集約度の逆転といった要因を制御すれば、両定理は支持される傾向にある、ということである。

第3の留意点は、ヘクシャー＝オリーニ定理もストルパー＝サミュエルソン定理も、一定の要素賦存量や一定の技術水準を前提とする静学であって、要素蓄積や技術進歩を原動力とする経済成長を分析する方法論として十分ではない、ということである。国際貿易論と経済成長理論の接合は既に精力的に行われているが、貿易自由化が一国の経済成長に与える影響がプラスであるかマイナスであるかは、理論的には確定しない（Grossman and Helpman [1991], [1995], and Rivera-Batiz and Romer [1991a], [1991b]）\*<sup>10</sup>。

\*<sup>8</sup> 「相対的に労働豊富」と言う際に、ここでは比較対象として土地を想定している。資本は蓄積可能なので、経済成長が進むにしたがって増加し、要素賦存量が変化する。なお、東アジア諸国・経済が一般に労働豊富かどうかについては議論がある（Leamer [1984], [1987], Lal and Myint [1996]）。

\*<sup>9</sup> ここで用いている「経済成長」という語は年々の所得の上昇を指しており、いわゆる経済成長理論で言うところの定常成長とは異なる。内生成長理論は当初、戦後数十年にわたる東アジアの高成長は、定常状態として記述されるべきだ、という前提で構築が進んだ。しかし、Charles Jones等の実証研究（Jones [1995]）により、世界各国の定常成長率が大きく乖離するのはおかしい、というコンセンサスが形成されつつある。

\*<sup>10</sup> 具体的に言えば、ある国の比較優位が技術革新の活発な成長産業にあるのであれば、貿易自由化は経済成長にプラスになりやすい。このような動学的な利害得失と静学的な利害得失の台上関係により、その国にとって貿易自由化が利益をもたらすのか、不利益をもたらすのかが決まる。



## 2-2 貧困の代理指標としての教育水準

以下では、上に述べた東アジアのPro-Poor Growthの論理に整合的な貧困削減パターンが実際に起こったか、という問題を検討する。貧困層の雇用機会の増加が、貧困層を多数抱え、かつ土地集約的な農業部門で起こったのか、それとも、農業と比較すれば労働集約的な製造業で起こったのか、が実証的課題となる<sup>\*11</sup>。

それに先立ち、「貧困」の代理変数を仮定する必要がある。本来、貧困指標は消費や所得から構成されるのであるが、各国のマクロデータとして、所得階層別産業別雇用データが得られる例はほとんど無い。先進国においては賃金水準別産業別雇用データが収集されている場合があるが、発展途上国においてそのようなデータはほとんどない<sup>\*12</sup>。また、厳密に言えば労働によって得られる所得は総所得の一部でしかない。したがって、貧困層の就業構造をマクロ的に把握するためには、貧困層の人々がほぼ共通に持っている別の属性を代理変数とする必要がある。本稿ではこれを教育水準とした。

教育水準は貧困の代理変数として長所と短所を併せ持っている。第一の長所は、古くから知られていることであるが、教育水準が所得水準との高い相関である (Schultz [1988])<sup>\*13</sup>。第二の長所は教育水準別産業別雇用データが発展途上国を含む比較的多くの国々で収集されていることである。各国の人口センサスや労働力調査の一環として、このようなデータが収集されていることがしばしばある。教育水準は人間開発の一つの指標でしかなく、貧困の全体像を示すわけではない、という短所は残るものの、上記の長所も勘案して、本稿では貧困の代理変数として用いることとす

る。

また、これまでの議論の中では、雇用機会の増加、賃金の上昇による労働報酬の増加が貧困削減に不可欠であると仮定して議論を進めてきた。また、ほとんどの貧困層にとって労働力は唯一彼らが保有する生産要素であるので、雇用機会の増加を貧困削減のメカニズムとして重視してきた。しかし、例外もあることをここで指摘しておく。貧困層の中でも高齢者、障害者、子ども等の貧困は雇用によって解決できるとは限らない。このようなグループの人々にとって、公共支出が重要であることは言うまでもない。

## 2-3 実証モデル

経済成長の過程でどの産業が最も多く貧困層への雇用機会を増加させたのか、という問題への答えを得るために、本稿では分析方法として簡単な要因分解を用いる。

既存の研究においては、「Pro-Poor Growthを指向するならば、資源は農業部門に集中させるべきだ」、とする議論が支配的である。Michael LiptonとMartin Ravallionは以下のように述べている。

“(M) any LDCs could grow faster, as well as more equitably, by shifting investments towards rural, labor-intensive or ‘backward’ activities.”  
(Lipton and Ravallion 1995, pp. 2607-2608)

Stephan Klasenもこれに賛成し (Klasen [2001])、RavallionとGaurav Dattは、その実証的裏付けを提供している。彼らは、インドの家計調査から貧困指標の時系列的変化を算出し、それをインドの1951—91年の部門別国内生産物の変化に回帰させた。結果として、貧困削減指標と相関が高いの

\*11 資本は、物的資本であれ人的資本であれ、蓄積可能なので賦存量は経済発展にしたがって変化する。ここで労働と土地に注目するのは、両者とも各国における要素賦存量の変化が限定的で、両者の間の賦存比率は各国毎に安定的である一方、国際的な格差が大きいためである。労働は自然増や人口移動、土地は開墾や集約的な利用によって、生産活動に用いることのできる総量に変化しうるのであるが、土地労働比率の国際的な格差を解消するほどの変化が起こることは稀だと考えられる。

\*12 例外はタイである。所得水準別産業別雇用データが毎年季節毎に、National Statistical Office, *Report of the Labor Force Survey* から得られる (末廣 [1998])。ただし、(1)農家の自家消費等の帰属計算がなされていない、(2)所得階層の区分が粗い、(3)所得は名目の値である、という点から、本稿の目的で用いるには困難がある。

\*13 この高い相関は、教育水準の向上が所得上昇に大きく貢献したことを必ずしも意味しない。事実、学校教育の上昇と経済成長の関係について、前者から後者への因果関係は弱いと結論づけたマクロ研究がある (Bils and Klenow [2000])。

は第一次、第三次産業の生産であったことから、第二次産業の貧困削減への貢献は小さいとした (Ravallion and Datt [1996])。

本稿において筆者らは、この認識に挑戦する。RavallionとDattの実証研究は、貧困削減と第一次産業、第三次産業の成長の相関関係を示しているに過ぎず、これら産業を中心とした成長戦略を描写しているわけではない。本稿において筆者らは、前節で展開した東アジアの貧困削減の論理を仮説とし、貧困削減における製造業、とりわけ労働集約的製造業の雇用吸収の役割を検討する。

以下では対象国の貧困層の雇用者数、及びその増分を業種別に分解する。実証モデルは以下の通りである。

ある経済が3つのセクターから構成されていると仮定する。仮にセクター1は農業、セクター2は製造業、セクター3はサービス業を中心とするセクター1、2以外の全ての産業としよう。

就業者 ( $L$ ) は貧困層 ( $L^P$ ) と非貧困層 ( $L^{NP}$ ) に分割される。

$$L_t^P + L_t^{NP} = L_t \quad (1)$$

$t$ は時間を表している。さらに貧困層に属する就業者は業種別に3分割される。

$$L_{it}^P + L_{2t}^P + L_{3t}^P = L_t^P \quad (2)$$

貧困層の雇用成長率は以下の式で表される。

$$\frac{\Delta L_t^P}{L_t^P} = \frac{L_{1t}^P}{L_t^P} \cdot \frac{\Delta L_{1t}^P}{L_{1t}^P} + \frac{L_{2t}^P}{L_t^P} \cdot \frac{\Delta L_{2t}^P}{L_{2t}^P} + \frac{L_{3t}^P}{L_t^P} \cdot \frac{\Delta L_{3t}^P}{L_{3t}^P} \quad (3)$$

ここで貧困層に属する就業者の成長率を高めたいと考えた場合、その戦略は大きく言って2つある。一つは雇用シェアの大きな産業に資源を注力する戦略である。貧困層の多くは農業に従事しているから、これは農業の成長を重視する戦略に帰結する。東アジアでは製造業の雇用成長率に比べて農業の雇用成長率は一般に低かったことから、この戦略は、 $(\Delta L_{1t}^P/L_{1t}^P)$  が小さくとも  $(L_{1t}^P/L_t^P)$  の大きい産業を重視する立場を取る。いま一つは、雇用シェアが小さくとも雇用成長率が高い産業の発展を促進する戦略である。該当する業種の一つとしては製造業が挙げられよう。この戦略は、 $(L_{2t}^P/L_t^P)$  が小さくとも  $(\Delta L_{2t}^P/L_{2t}^P)$  の大きい産業を重視する。本稿では、後者の戦略がどれだけ広い範囲の国々で採用されたのかを分析す

る。経済発展が進むにしたがって第一次産業の雇用シェアが低下し、第二次産業、第三次産業の雇用シェアが上昇することは、ペティ＝クラークの法則として知られている (Clark [1957], Chenery and Taylor [1968])。本稿は、この法則が貧困層の雇用にも当てはまるかどうかを検討する。

また上述のように、教育水準を貧困の代理変数とする。具体的には初等教育を受けたことのない未就学者を貧困層と仮定する。この場合、(3)式の左辺は多くの国のほとんどの時期において負の符号を取る。未就学者の数は世界のどの国々でも減少傾向にあるからである。(3)式の左辺が正の符号を取っているのであれば、それぞれの産業の貢献度を見るためには、

$$\left( \frac{L_{it}^P}{L_t^P} \cdot \frac{\Delta L_{it}^P}{L_{it}^P} \right) / \left( \frac{\Delta L_t^P}{L_t^P} \right), \quad (i=1, 2, 3)$$

を計算すれば事足りるのであるが、未就学就業者の成長率が負なので、この方法を採用することはできない。代替手段としては  $(\Delta L_t^P/L_t^P)$  を(3)式の両辺から差し引き、

$$0 = \frac{L_{1t}^P}{L_t^P} \cdot \left( \frac{\Delta L_{1t}^P}{L_{1t}^P} - \frac{\Delta L_t^P}{L_t^P} \right) + \frac{L_{2t}^P}{L_t^P} \cdot \left( \frac{\Delta L_{2t}^P}{L_{2t}^P} - \frac{\Delta L_t^P}{L_t^P} \right) + \frac{L_{3t}^P}{L_t^P} \cdot \left( \frac{\Delta L_{3t}^P}{L_{3t}^P} - \frac{\Delta L_t^P}{L_t^P} \right) \quad (4)$$

とし、右辺の各項の符号を見るという方法がある。それぞれの項の括弧内の値が正であれば、それは当該産業の貧困層の雇用の成長率が、貧困層の雇用の平均成長率よりも高いことを意味する。

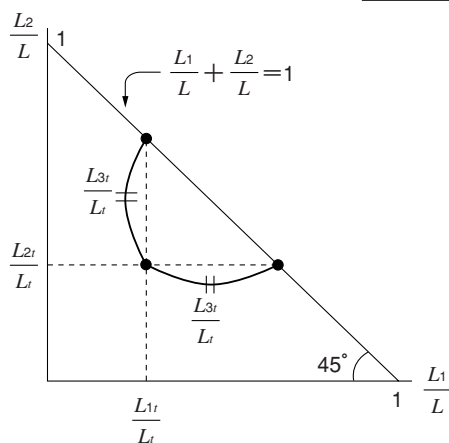
同じ変化を図解するためには、(2)式の両辺を  $L_t^P$  で割った、以下の表現の方が有用である。

$$\frac{L_{1t}^P}{L_t^P} + \frac{L_{2t}^P}{L_t^P} + \frac{L_{3t}^P}{L_t^P} = 1 \quad (5)$$

この式の各項の変化の符号は、(4)式の右辺の各項の符号に対応している。次章及び次々章では(5)式を用いて上で述べた仮説を検証する。図表6に(5)式の各項が余すところ無く表現されている。

図表6には農業を中心とする第一次産業の雇用シェアが横軸に、製造業の雇用シェアが縦軸に取られている。仮にこの2部門だけで全ての労働力を吸収しているとすると、座標は図中の右下がりの45度線上に乗る。45度線は、 $(L_1/L) + (L_2/L) = 1$  の関係を示している。しかし当然、上記2部門以外の業種への就業者もいることから、実際の

図表6 3部門間雇用配分の概念図



データの座標は45度線の内側に位置することとなり、45度線との垂直（＝水平）距離が、その他の産業、つまり第3次産業プラス製造業以外の第2次産業の雇用シェアを示している。座標が時間と共に右に動けば第一産業のシェアが増えたことを示し、上に動けば製造業のシェアが増えたことを表す。原点の方向にシフトすれば、その他産業のシェアが増えたことを意味する。この図を用いて、貧困層の就職口がどのように変化していったのかを検証する。

### 第3章 貧困層の雇用構造変化

以下では、各国政府が発行している人口センサスや労働力調査に掲載されている統計を元に、東アジアではタイ、台湾、インドネシア、南アジアはインドとバングラデシュ、サハラ以南アフリカからはモーリシャス、セイシェル、マラウイ、南アフリカを事例として分析する。

前章で説明した方法を用いた分析に入る前に、これら分析対象とする国・経済の産業構造の変化、貧困の削減状況、雇用者に占める未就学就業者の状況を概観したい。

図表7は経済発展に伴う産業構造の変化の様子をGDPに占める付加価値の割合で示している。南アジアを含めたアジアでは1960年代にはGDPに占める農業の割合はいずれの国においても高かったが、その後明らかに減少しており、対照的に製造業の割合が上昇していることがわかる。

図表8は各国の貧困指標の変化を入手可能な限

りまとめたものである。東アジアでは、インドネシアの貧困者比率が1999年に上昇したことを除けば、年を追って着実に貧困削減が進んでいることがわかる。南アジアのインド、バングラデシュにおいては、1970年代から90年代にかけて貧困者比率が低下しているものの、現在でも同比率は高い水準にある。同様に、モーリシャスを除くアフリカ諸国（マラウイ、南アフリカ、セイシェル）においては、最新のデータによる貧困者比率は、30%を超える高い比率である。

図表9は各国の労働力に占める未就学就業者の割合を示したものである。この割合（台湾は非識字者比率）も東アジアでは顕著に低下している。サハラ以南アフリカ諸国ではある程度の低下が見られる。南アジア諸国においては、依然として高い値である。

### 3-1 東アジア

本節では、ベンチ・マークである東アジアの事例としてタイ、台湾、インドネシアについて、先に示した実証モデルに基づいて貧困層の雇用吸収パターンを分析する。タイ、台湾、インドネシアにはその発展のプロセスにいくつかの共通の特徴が見られる。まず第1に、それぞれ始まった時期は異なるものの、1970—80年代の間に労働集約型の製造業による輸出指向戦略が採用された。第2に、タイと台湾ではそれぞれ工業化に転ずる以前には農業が中心であった。インドネシアは、天然資源の豊富な国として知られているが、GDPに占める農業の比率は高い（図表7）。いずれの国・地域も農業を基幹産業としながら、その経済成長の加速は労働集約型製造業の発展によって始まったと考えられている。

#### ① タイ

タイ経済はもともと農業が中心であったが、1980—90年代の急速な経済成長が製造業の製品輸出によりもたらされたという点で本研究の格好の事例である。1960年代タイが工業化政策を実施する以前はタイは小作農による米作を中心とする典型的なモノカルチャー経済であった（Ingram [1971], Krongkaew [1995]）。それゆえ、1980年

図表7 GDPに占める付加価値の割合による経済構造の変化

(単位：GDPに占める割合、%)

			1960	1965	1970	1975 <sup>注1</sup>	1980 <sup>注2</sup>	1985	1990	1995	2000
東アジア	タイ	農業	36.44	31.92	25.92	26.87	23.24	15.81	12.50	11.18	10.46
		工業	18.52	22.89	25.31	25.78	28.68	31.84	37.22	39.16	40.05
		(内、製造業)	12.54	14.17	15.94	18.66	21.51	21.92	27.20	28.36	31.85
		サービス業他	45.04	45.19	48.78	47.35	48.08	52.35	50.28	49.65	49.48
	台湾	農業	—	—	—	—	7.34	6.60	4.66	3.40	2.39
		工業	—	—	—	—	42.34	42.72	39.02	36.64	34.64
		(内、製造業)	—	—	—	—	33.77	34.55	31.25	28.28	28.30
		サービス業他	—	—	—	—	37.04	37.03	41.70	43.42	45.49
	インドネシア	農業	51.46	55.99	44.94	30.18	23.97	22.87	20.42	17.14	16.92
		工業	15.05	12.59	18.69	33.47	41.72	35.34	37.64	41.80	47.25
		(内、製造業)	9.22	31.42	10.29	36.35	12.99	15.75	18.31	24.13	26.04
		サービス業他	33.50	8.36	36.37	9.80	34.31	41.79	41.94	41.06	35.83
南アジア	インド	農業	45.23	43.67	45.73	41.00	38.57	33.17	31.32	28.40	24.89
		工業	18.85	20.02	20.44	22.17	24.24	26.33	27.55	27.90	26.92
		(内、製造業)	13.50	14.07	13.78	15.32	16.27	16.31	17.15	17.78	15.81
		サービス業他	35.92	36.31	33.83	36.83	37.18	40.50	41.12	43.69	48.19
	バングラデシュ	農業	57.47	52.82	54.56	61.95	49.64	41.77	29.42	25.33	24.62
		工業	6.97	10.72	8.73	11.61	15.93	15.97	20.87	23.58	24.40
		(内、製造業)	5.31	5.45	5.80	7.04	10.98	9.86	12.74	14.72	14.69
		サービス業他	35.55	36.46	36.71	26.43	34.42	42.26	49.71	51.09	50.98
サハラ以南 アフリカ	モーリシャス	農業	—	16.31	16.21	22.27	12.37	15.30	12.10	9.65	5.99
		工業	—	23.08	21.82	24.73	25.88	29.22	32.17	33.05	32.14
		(内、製造業)	—	14.27	14.31	16.31	15.25	20.63	23.57	23.70	24.47
		サービス業他	—	60.60	61.97	53.00	61.75	55.48	55.73	57.30	61.87
	セイシェル	農業	—	—	—	9.63	6.84	5.75	4.81	4.17	2.99
		工業	—	—	—	16.22	15.64	18.36	16.26	22.66	21.61
		(内、製造業)	—	—	—	5.50	7.38	9.66	10.10	12.65	12.53
		サービス業他	—	—	—	74.15	77.52	75.89	78.93	73.17	75.39
	マラウイ	農業	50.04	49.94	43.97	37.23	43.73	42.90	45.00	30.43	41.56
		工業	10.31	13.28	17.46	20.34	22.54	21.92	28.89	19.67	19.07
		(内、製造業)	—	—	—	13.12	13.66	14.46	19.47	16.11	13.78
		サービス業他	39.64	36.79	38.56	42.43	33.72	35.18	26.11	49.90	39.37
	南アフリカ	農業	11.19	9.16	7.13	7.63	6.18	5.17	4.63	3.86	3.20
		工業	37.75	39.74	38.03	41.02	48.21	43.44	40.08	34.81	30.93
		(内、製造業)	20.03	22.85	22.72	22.61	21.56	21.71	23.63	21.22	18.75
		サービス業他	51.06	51.09	54.84	51.35	45.61	51.39	55.29	61.33	65.87

注1) セイシェルは1976年。

注2) 台湾は1983年。

出所) World Bank [2002]。台湾はADB [2001] より筆者が計算。

代初めまでは、タイは韓国、台湾のようなNIEsを目指すのではなくNAIC (Newly Agro-based Industrializing Country) を目指すという考え方もあった (末廣 [1987])。

図表10は雇用の産業別吸収パターンを示している。パネルAは1970年前後には、全就業者のうち約80%の人々が農業に従事していたことを表している。タイの第3次開発計画 (1972—76年) では輸出による工業化を奨励しているが、その背

景としては国内市場の飽和と、貿易収支の悪化が挙げられた。輸出指向戦略は1970年代に徐々に効果をあげ、1980年代にタイの工業化が進んでいった (Krongkaew [1995])。

農産物加工品以外では、1980年頃まで繊維製品が主たる製造業品であった。1980年中頃までに衣類、集積回路、食料加工品などが輸出製品の中心となった。1985年のプラザ合意後、日本、米国、NIEsからの多額のFDIが流入するように

図表8 貧困率の推移

	一人あたり 粗国民所得 (US\$): 2001年	各国貧困線に基づく貧困率 (%)								国際貧困線に基づく貧困				
		1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1996年	1999年	年	貧困率 1日1ドル 未満	貧困 ギャップ (1ドル)	貧困率 1日2ドル 未満	貧困 ギャップ (2ドル)
インドネシア	680		58.0	40.0 (1976)		28.0	15.7	11.3	27.1	1999	12.9	1.9	65.5	21.5
台湾	11,573	47.0	30.0	23.0		3.0								
タイ	1,970	57.0 (1962)	39.0 (1968)	32.0 (1976)		26.0 (1986)		11.4		1998	<2	<0.5	28.2	7.1
バングラデシュ	370			73.0 (1973)		52.0 (1986)	42.7 (1991/92)	35.6 (1995/96)		1996	29.1	5.9	77.8	31.8
インド	460		52.0 (1972)	51.0 (1978)		45.0 (1984)	40.9 (1992)	35.0 (1994)		1997	44.2	12	86.2	41.4
マラウイ	170			78.0 (1978)			54.0 (1990/91)							
モーリシャス	3,830				12.0 (1979)									
セイシェル	7,050					30.7 (1984)								
南アフリカ	2,900									1993	11.5	1.8	35.8	13.4

出所) Quibria [2002], World Bank [2000], [2002].

図表9 全就業者に対する未就学者の割合

(単位: %)

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
タイ <sup>注1</sup>		18.5(1969)	14.2(1971)	11.0	9.0	7.4	5.4	4.2	4.0(1999)
台湾 <sup>注2</sup>		17.0(1966)		10.1	6.6(1983)	5.8	3.8	26.5	18.4
インドネシア				31.5(1976)		18.9(1986)	13.4(1991)	10.0(1996)	7.9
モーリシャス島 <sup>注3</sup>			21.7(1972)		13.2(1983)		8.3		4.6
南アフリカ	46.1		37.6				15.6(1991)		
マラウイ				52.8(1977)		54.3(1987)			
セイシェル				12.3(1977)		5.6(1987)		3.9(1994)	
インド <sup>注4</sup>	90.0(1961)		72.8(1971)		72.3(1981)		60.8(1991)		
バングラデシュ <sup>注5</sup>							64.5(1989)	57.9 (1990/91)	46.6 (1995/96)

注1) 就業人口として1969—85年は11歳以上が対象。1990—1995年は13歳以上。

注2) 就業人口として1966年は12歳以上が対象。1975年以降は15歳以上。1995年、2000年は全就業者に占める初等教育及び初等教育未満の教育水準の就業者の割合。教育水準別産業統計では1995年以降「非識字」という水準はなくなっている。「初等教育及び初等教育未満」の分類に吸収されていると思われるが、これは非識字者の割合が十分に低下したためと考えられる。

注3) 全就業者には、1990年、2000年は12歳以上の全就業者がカウントされている。1972年、1983年のデータは12—14歳年齢グループの一部が対象となっている。

注4) 1981年、1991年の全就業者にはMarginal Workersを含む。

注5) 経済活動人口の最低年齢は10歳。

出所) データ出所一覧より筆者ら計算。

なり、コンピューターとその部品が製造業品輸出の中心となった (Falkus [1995])。

輸出指向戦略に伴い雇用構造も製造業へ徐々に重点をシフトするようになる。1969年には全就業者の内わずか4%しか製造業で雇用されていなかったのであるが、その後製造業のシェアは増加し1999年には13%を超えた。これに対して第一次産業は50%未満にまで減少している (図表10

パネルA)。

では貧困層はどのセクターで雇用されていたのであろうか。図表10パネルBによれば、これら未就学就業者の第一次産業に従事する割合は、1985年に一時的な第一次産業への揺り戻しがあるものの1969年から1999年までの間に、80%から70%にまで減少している。同時に製造業に従事する未就学就業者の割合は3%から7%に上

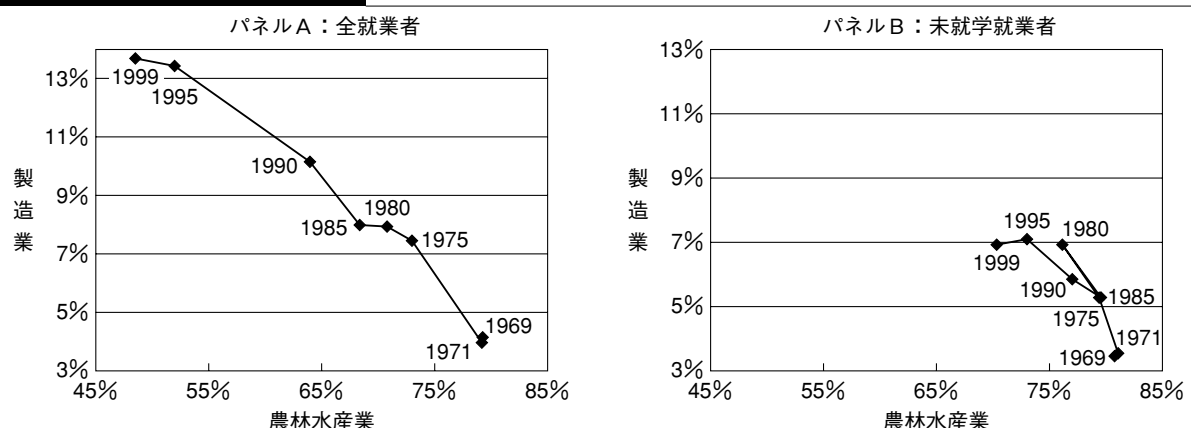
昇している。未就学就業者の雇用構造変化の方向は全就業者と同様であるが、パネルAと比較するとその動きは小幅で緩慢であることがわかる。

また図表10は、サービス・セクターがタイ経済において同様に重要な役割を担っていることを示している。パネルAでは、第一次産業のシェアの80%（1969年）から50%（1999年）への減少が、部分的には製造業に吸収されている（4%から13%への増加）ものの、第3セクターであるサービス・セクターに吸収されている割合が非常に大きいことが示されている。サービス・セクターの中では観光業が重要な位置を占めており、観光業が外貨獲得の重要なセクターとなっていることが知られている（Ratanakomut [1995]）。

## ② 台湾

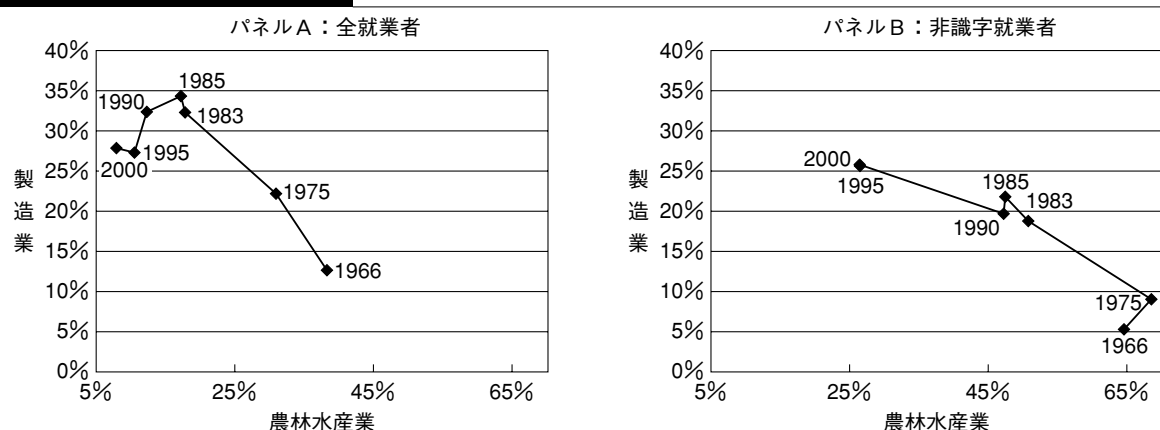
台湾は労働集約型の産業による輸出を中心に発展したが、工業化に転ずる以前には堅固な農業基盤が形成されていた（Thorbecke [1979]）。1950年代、台湾は輸入代替による工業化戦略を採用していたが、比較的小規模で保護された国内市場の制約の中ですぐに輸入代替は限界に達し、1950年代末には輸出指向に転換した。輸出を促進するために、それまでの輸入代替戦略により生じていた市場の歪みを取り除き、反輸出バイアスを中立化するための試みがなされた。更に、輸出にインセンティブを与えるために、1965年、輸出加工区が世界に先駆けて建設された（Scott [1979]）。1960年代には、繊維産業が輸出の中心であったが、1960年代後半には電子部品やプラスチック製品が、1970年代にはコンピューターや電話等

図表10 雇用構造の変化：タイ



出所) データ出所一覧より筆者ら作成。

図表11 雇用構造の変化：台湾



出所) データ出所一覧より筆者ら作成。

の輸出が増加して、輸出品目構造は多様化した（服部・佐藤 [1996]）。

就業者の産業別雇用データはこれらの変化を裏付けている。図表11は、輸出加工区建設直後の1966年に、全就業者の約13%が製造業に従事し、約40%の人々が農林水産業に従事していたことを示している。その後、台湾の雇用は1985年まで製造業に重点を移している。そして1985年以降、雇用シェアは農林水産業、製造業ともに減少し、サービス・セクターのシェアが増加している。

図表11パネルBでは非識字者の雇用状況を示している<sup>\*14</sup>。1966年には非識字就業者の内、約65%の人々が農業に従事し、5%が製造業に従事している。全就業者の雇用吸収の変化とは異なり、非識字就業者は1985年以降も農業から製造業へ比重を移し続けている。

### ③ インドネシア

インドネシアのGDPに占める農業の割合は現在でも比較的高い（図表7）。またタイや台湾と異なり、インドネシアは石油、天然ガス、ゴム、コーヒーなどの天然資源に恵まれているという特異性を持つ。更にインドネシアは人口で測れば大規模な市場を有している。インドネシアでは天然資源が豊富であり、石油ショックにより一次産品

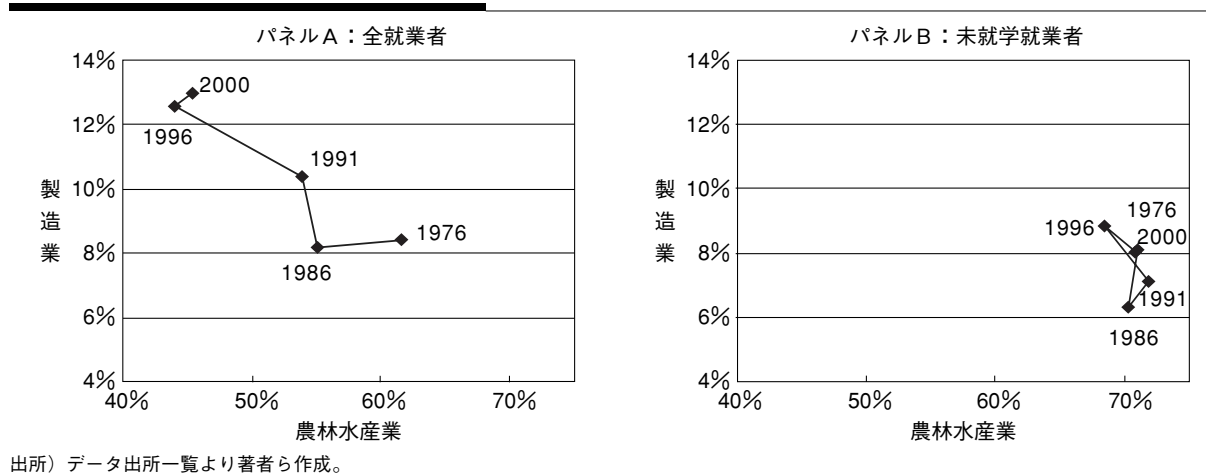
ブームとなった折りにインドネシア・ルピーの高騰を招き、石油産品以外の輸出増加の阻害要因となったことは、オランダ病の典型として知られている（大野・桜井 [1997]）。

インドネシアの工業化はまず1966年にスハルト大統領により輸入代替戦略として開始された。インドネシアの国内市場は他のアジア諸国に比べると相対的に大きく、輸入代替戦略の成功する余地は大きかった。しかし、第2次石油ショック後の世界経済の停滞と、1980年代半ばまでの石油価格の低迷はインドネシア経済に大きな打撃を与えた。その後インドネシアは石油依存から脱却するため石油以外の輸出を強化ようになる。1980年後半には日本やアジアNIEsからのFDIが増加し、繊維、履物、家電などの労働集約産業が盛んになった（大野・桜井 [1997]）。

インドネシアでは、1976年に全就業者の60%以上が農業に従事しており製造業に携わる就業者は10%未満であった（図表12パネルA）。1980年代インドネシア政府が非石油製品の輸出を奨励して以来、労働力は製造業に吸収されるようになる。全就業者のうち製造業に従事する割合は1986年の8%から2000年には13%に増加し、農業は45%にまで減少している。

一方、未就学就業者としての貧困者は、本稿の対象期間中農業従事者は70%、製造業に従事す

図表12 雇用構造の変化：インドネシア



<sup>\*14</sup> 台湾では、就学率が100%に近いめか、近年未就学就業者のデータは公表されておらず、その代わりに、非識字者の産業別雇用数が利用可能である。分析にはこのデータを用いたので、他国との比較には注意を要する。

る割合は10%未満の水準で推移し、2000年の雇用構造は、1976年の状態に逆戻りしている。(図表12パネルB)。このように雇用吸収のパターンに変化が見られないのは、製造業による輸出振興政策への転換の遅れや1997年のアジア通貨危機などの影響が考えられる。1990年代以降の製造業による貧困者の雇用吸収の変化のパターンはアジア通貨危機の影響により効果が減殺されたと考えられるが、更なる分析が必要である。

## 3-2 アフリカ

アフリカ諸国の貧困削減と経済成長の様相は実に多様である(平野 [2002], Court and Yanagihara [1998], Wood and Mayer [2001])。例えばボツワナは過去30年間世界で最も高い経済成長率を記録し、多くの東アジア諸国よりも高いものであった(Acemoglu, Johnson and Robinson [2003])。近年では赤道ギニア、ガボンが原油の輸出により目覚ましい経済成長を達成している。他方、紛争が続く経済活動に深刻な打撃を与えている国々もある。

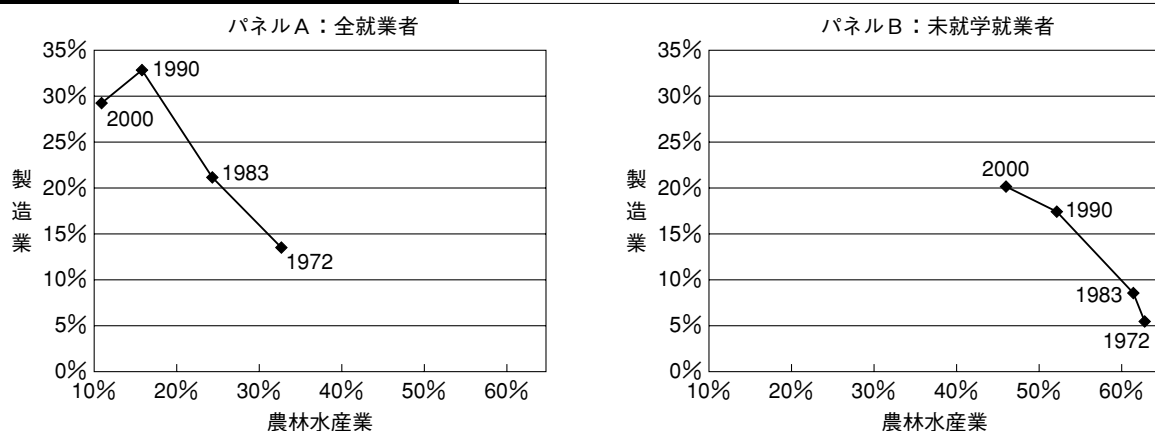
本項では、サハラ以南アフリカではマラウイ、モーリシャス、セイシェル、南アフリカを分析対象として取り上げる。対象国の選択基準はデータの利用可能性に尽きる。

### ① モーリシャス

最初に取り上げるのはモーリシャスである。というのは、モーリシャスは典型的な東アジア型の経済成長を遂げていると言われているからである(Lamusse [1995], Wellisz and Saw [1993])。モーリシャスはマダガスカルの東に位置する島国である。同国は衣類等の労働集約型の製品を輸出加工区で製造し輸出指向戦略を進めている。この様子は経済構造の変化にも表されている(図表7)。モーリシャスでは農業の割合は減少傾向にあり、製造業の比率が高まっている。この様子は先に示した東アジアの事例と類似している。

1970年代中頃まで同国では、サトウキビ栽培が雇用において中心的役割を担っていた。また、観光業により外貨収入を得ていた。遡って1970年初頭より、繊維産業を中心とする労働集約型の製造業が雇用を急速に伸ばした。図表13パネルAは、全就業者の農林水産業に従事する割合はモーリシャス<sup>\*15</sup>では2000年までに20%ポイント減少し、同時期に製造業では同ポイント増加していることを示している。パネルBでは未就学就業者についても同様のパターンが見られる。全体に農業の割合が高いものの、第一次産業は徐々にそのシェアを失い、製造業が雇用を伸ばしている。

図表13 雇用構造の変化：モーリシャス



出所) データ出所一覧より筆者ら作成。

\*15 モーリシャスは、モーリシャス島といくつかの小島からなる。2番目に大きい島はロドリゲス島であるが、その人口はモーリシャス全体の数%である。1972年の雇用データはモーリシャス島のものしか得られないので、図表13はモーリシャス島のみを対象としている。



## ② セイシェル

セイシェルはインド洋に囲まれた島国である。その人口は8万人足らずであるが、一人当たりGDPはアフリカで最も高い国の一つである。1980—90年代にかけて一人当たりGDPの成長率は2%を超え、アフリカの中でも高水準であった。産業の中心は観光業である。

セイシェルにおける雇用吸収のパターンはモーリシャスと似ている（図表14）。雇用における第一次産業の割合は低下し、代わりに製造業が増加している。しかし変化の程度はモーリシャスに比べると小さい。1977—1994年の間に雇用における第一次産業の割合は10%ポイント減少しているが製造業は2%ポイントしか増加していない。その差8%ポイントはサービスセクターに吸収されている。

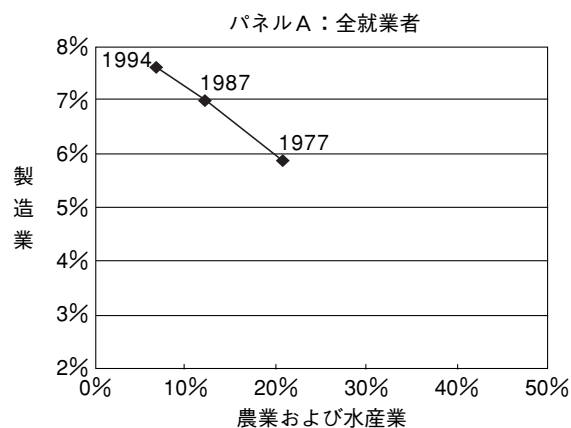
雇用吸収における変化は未就学就業者において顕著である。第一次産業は同時期に30%ポイント減少しているが製造業は4%ポイントしか増加していないことから、ほとんどの未就学就業者は第一次産業からサービス・セクターへ移っていると言える。

セイシェルは雇用構造の変化と同時に未就学就業者の割合も減少している（図表9）。しかし入手可能な貧困率を示す統計は1984年の30.7%であり（図表8）、貧困率の確実な減少を確認するに至っていない。

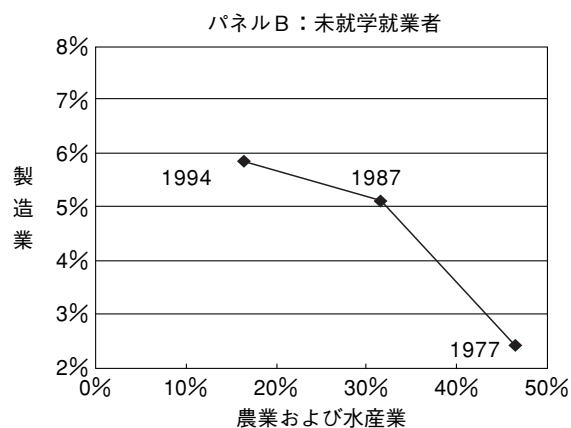
## ③ 南アフリカ

南アフリカはアフリカの代表的な国であるが、このことは同国が典型的なサハラ以南アフリカの国であることを意味していない（平野 [2002]）。

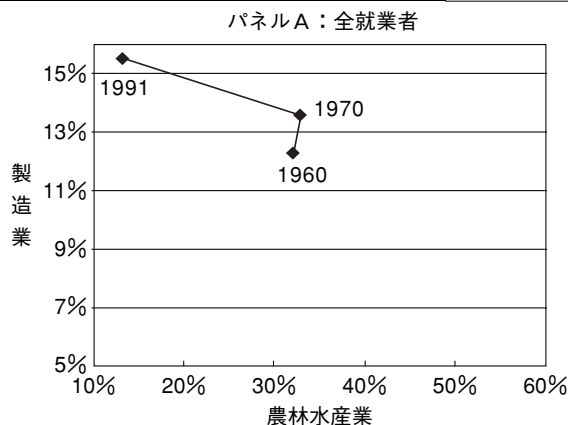
図表14 雇用構造の変化：セイシェル



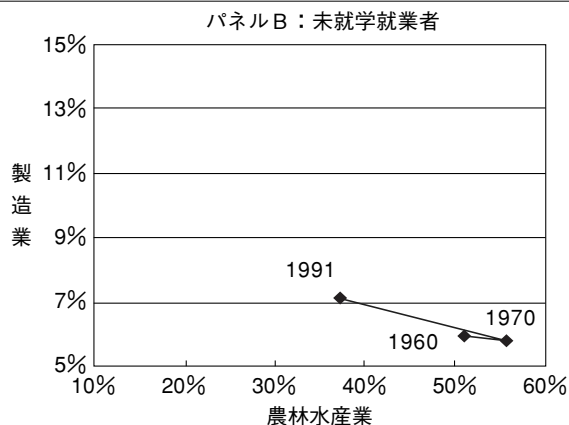
出所) データ出所一覧より筆者ら作成。



図表15 雇用構造の変化：南アフリカ



出所) データ出所一覧より筆者ら作成。



南アフリカは一人当たりGDPの高さと人口規模の大きさによりサハラ以南アフリカ全体のGDPの4割近くを占める。南アフリカのGDPに占める製造業の割合は、モーリシャスと並び、サハラ以南アフリカで最も高い水準となっている（図表7）。

しかし、経済構造の変化は東アジアやモーリシャスとは異なり、農業シェアの減少はサービス産業シェアの上昇となって表れている（図表7）。このことは雇用吸収のパターンにも表されており、モーリシャスとは対照的に、南アフリカにおける製造業での雇用吸収は限定的である。図表15パネルAでは1970—80年に第一次産業で雇用される割合は20%ポイント減少していることを示している。他方、製造業はその中の数%ポイントしか吸収しておらず、サービス・セクターおよび鉱業が全雇用の中でシェアを伸ばしている。パネルBはパネルAとほぼ同様の傾向を示している。1960年から1990年の間に未就学就業者の第一次産業に雇用される割合は10%ポイント強減少しているが、同時期に製造業による雇用は微増に留まっている。

モーリシャスと南アフリカの雇用構造の違いは両国の製造業内の産業構造の違いに起因する。モーリシャスの製造業においては労働集約的な衣類産業が中心なのに対して、南アフリカの製造業では、食品加工品、紙・紙加工品、化学品、鉄鋼、金属加工、機械等の付加価値額が大きい。特化する業種の要素集約性の違いが、製造業の雇用吸収力の違いとなって現れているものと考えられる。

#### ④ マラウイ

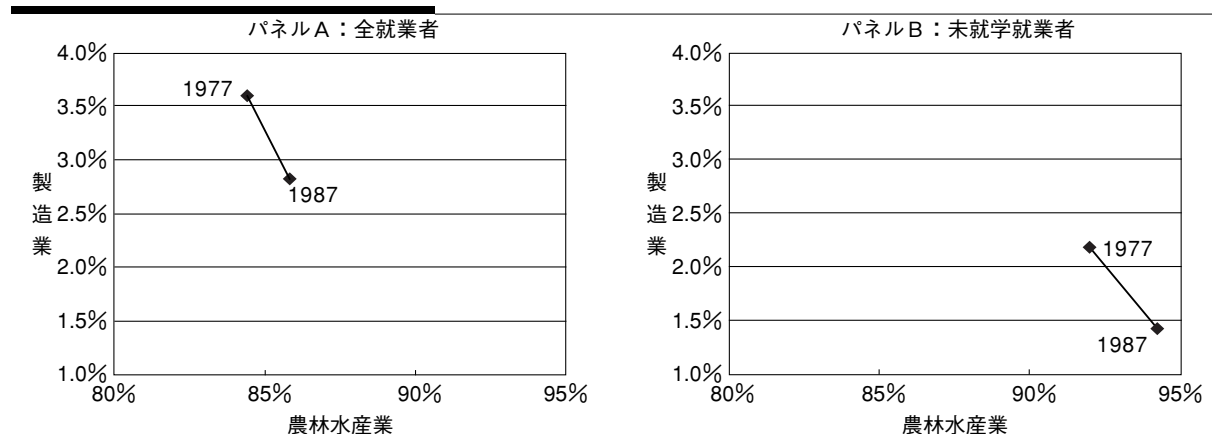
図表7が示す通り、マラウイの経済構造は1960年代以降ほとんど変化していない。また、図表9が示すとおり、マラウイでは1977年と1987年の間で未就学就業者の全就業者に占める割合が増加した。マラウイは本稿で取り上げた国・経済の中で、同割合が上昇した唯一の国である。雇用構造変化のパターンも他国と逆行している（図表16パネルA）。1977—87年の間に全就業者における第一次産業の割合は増加し、製造業の占める割合は減少している。未就学就業者の雇用構造変化も同様である（図表16パネルB）。

マラウイは1964—79年には実質GDPの年平均増加率は5.9%という目覚ましい発展を経験していたが、第2次石油ショックに起因する世界的な不況により、1980年以降低迷し、実質GDP成長率は1980—98年ではマイナスに転じている（Pryor [1990], Lal and Myint [1996], pp. 180-184）。1980年以降同国の貧困削減は所得の面でも教育の面でも改善されていない。

### 3-3 南アジア

南アジアは一般に、サハラ以南アフリカと比べれば貧困削減が進んでいると言ってよいであろう。本調査に必要な統計データが入手可能であったインドとバングラデシュについて、以下分析を試みる。

図表16 雇用構造の変化：マラウイ



出所) データ出所一覧より筆者ら作成。

## ① インド

まず、インドの経済構造の変化であるが、同国ではGDPに占める農業の割合の減少に伴い近年サービス産業の上昇が目立つ。情報・技術関連のサービス産業が近年増加していることが知られている。

インドでは10年毎に包括的な人口センサスが実施されている。利用可能な最も新しいデータは1991年センサスである。教育水準別産業別就業者数は、まず1961年センサスに登場し、以後1971年、1981年、1991年に公表されている。

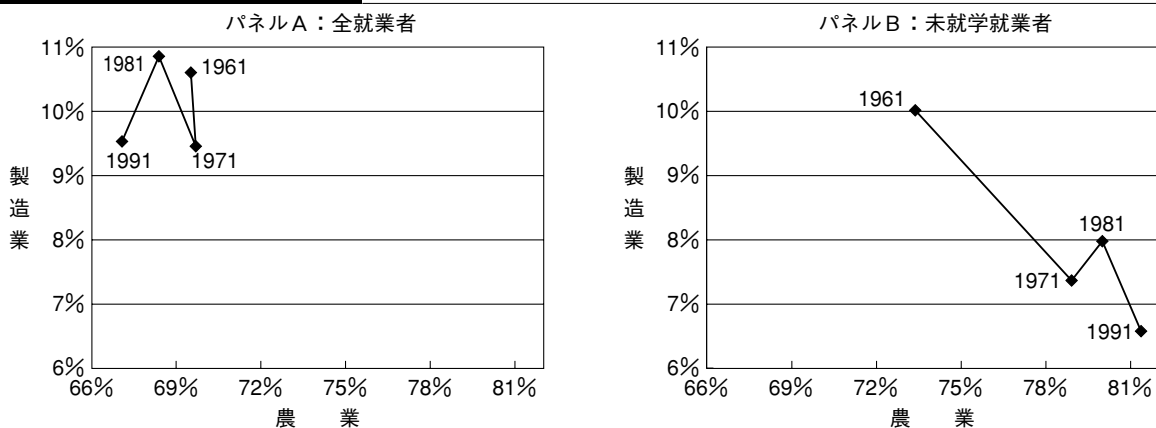
これらによればインドでは1960—80年代の30年間に全就業者の農業に従事する割合は、微減に留まっている。図表17パネルAでは、1961年以降1991年までに5%しか減少していないことを示している。また同時期、製造業への雇用シェアは上昇の傾向は見られない。パネルBの未就学就業者の産業別雇用構造のトレンドは明確であるが、その方向は台湾やタイの場合と正反対で、農

業のシェアが増加し製造業のシェアが増加する傾向を示している。

図表9は、全就業者に占める未就学就業者の割合が30年間に90.0%から60.8%に減少していることを示している。しかしながら、1991年のインドにおける60.8%という数字は、南アフリカの1991年の15.6%、タイの1990年の5.4%に比較するとかなり高いことが注目される。

インドの雇用構造はインドの経済発展パターンに規定されていると考えられる。人口が多く、その意味で大国であるインドは伝統的に、国内市場を生産物の販路として重視し、重化学工業化を指向してきた。1990年代初頭に初めて本格的に貿易を自由化し、インドの比較優位が充分に実現されるに至っている。しかしながら、本調査では最新のデータは1991年であり、この貿易自由化の影響を全く反映していない<sup>\*16</sup>。

図表17 雇用構造の変化：インド



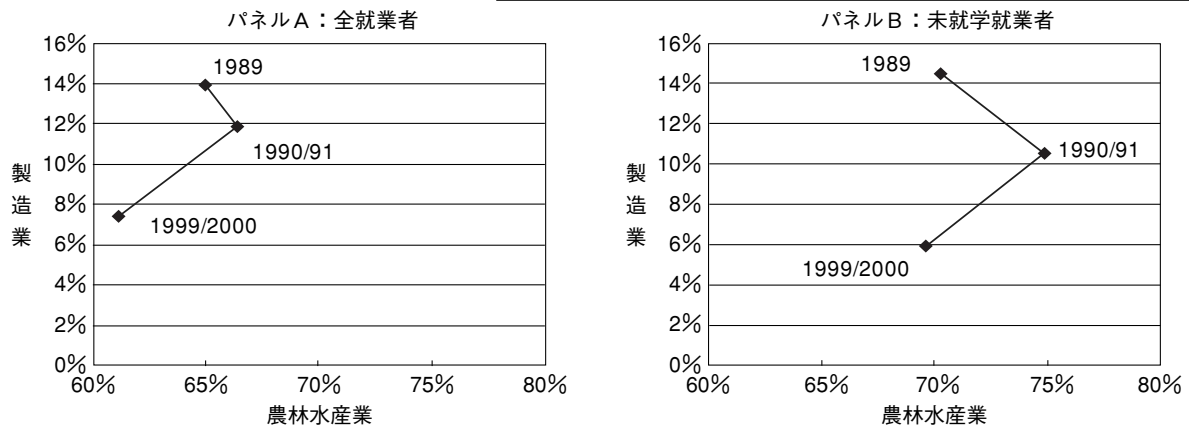
出所) データ出所一覧より筆者ら作成。

\*16 更に、インドの人口センサスで使用されている「労働者 (Workers)」の定義は、国際的に使用されているものと厳密な意味で一致したものではなく、1961年以降修正が加えられている点にも留意する必要がある (Census of India 1991 1997, pp. 1-2)。1991年センサスのGeneral Note on the Economic Tablesによれば、各年のインドの人口センサスでは失業者は労働者に含まれていない。更に、雇用者の定義は1961年版に比べ1971年版ではより限定されている。1961年版では雇用者としてカウントされるための条件は、調査日から遡る15日の間に働いたことがあるかどうか、であったが1971年版ではこの期間が1週間に短縮されている。1981年と1991年のセンサスでは、「労働者」の定義はより拡大されている。働いていた日数により更にMain WorkersとMarginal Workersの2つのカテゴリーに分類されている。前者は183日以上働いていた労働者であり、労働日数がそれ以下の労働者は後者に分類されている。

図表17および図表9においては広義の「労働者」概念を採用している。元の統計の定義が、時系列的に統一されていないため、産業別雇用構造の変化の一部が上記のような労働者の定義の変化によっている可能性がある。

また、Uma Rani氏より、人口センサスより労働力調査を利用すべきだ、とのコメントを得たが、本稿では氏のコメントを反映するに至っていない。

図表18 雇用構造の変化：バングラデシュ



注) 10歳以上の労働力の「拡大定義 (Extended Definition)」による。「拡大定義」の労働力は家庭内で小生産活動を行っている人々を含む。  
出所) データ出所一覧より筆者ら作成。

## ② バングラデシュ

バングラデシュは最貧国に分類されるが、その産業構造の変化の方向は東アジアとほぼ等しい。急速に農業の割合が減少しているのに対し製造業の割合が上昇している (図表7)。同国の輸出の4分の3以上は製造業品であり、輸出製品のほとんどは衣類である (Bhattacharya [2001], Islam [2001], Mayer and Wood [2001])。

輸向け衣類産業は1970年後半に韓国の投資により興った。しかしながら、国内投資家は外国企業の輸出パフォーマンスに即座に反応し、今では国内資本が同産業の中心となっている。当初米国はバングラデシュからのすべての輸入品に対し、輸入割当てなどの規制を課していなかった。そこでバングラデシュの企業はこの好条件を活かして米国に衣類輸出を増加させた。1985年に米国が割当てを課した後も、バングラデシュは米国へ衣類の輸出を増加し、更に同国からの衣類に輸入割当てを課していないヨーロッパ諸国へ輸出を拡大している。バングラデシュは1999年には数量ベースで米国に対する9番目の衣類輸出国となり、1997年にはEU市場に対する4番目の輸出国となっている。衣類産業は主に女性と未就学労働者に雇用機会を提供することで、貧困削減に大いに貢献している。

しかし、これらの衣類産業の貧困削減への貢献は図表18には反映されていない。バングラデシュでは、全就業者および未就学就業者ともに、1989年、1990/91、1999/2000年の間に、製造業

のシェアは年を逐って低下している。バングラデシュでは地方の伝統的な製造業 (手織布、ジュート製品等) に従事する人々の割合が多かったことから、これら伝統製品生産従事者の減少が、図表18に現れているものと推察される。一方、第一次産業のシェアは、全就業者で低下している一方、未就学就業者については高止まりしている。

## 第4章 アフリカと南アジアのPro-Poor Growthに向けて

これまで、東アジアのPro-Poor Growthの一つの典型的なパターンを念頭に置き、貧困層の産業別雇用吸収について分析を行った。分析結果は台湾とタイの発展パターンが、東アジアの労働集約的輸出製造業を牽引役とするPro-Poor Growthという仮説と整合的であることを示していた。インドネシアについては、アジア通貨危機以降の経済停滞が影響してか、台湾やタイのような雇用吸収パターンは見られなかった。

では、いまだPro-Poor Growthが軌道に載っていないと見られるアフリカ諸国、南アジア諸国では、どのようなPro-Poor Growthのパターンがあり得るのだろうか。

### 4-1 アフリカ

実はいくつかのアフリカ諸国は、世界の発展途上国の中でも高成長国として知られている。特に南アフリカの隣国であるボツワナの高成長につい

ては本格的な分析がなされている (Acemoglu, Johnson and Robinson [2003])。また、近年では赤道ギニアの成長率が世界で群を抜いている (平野 [2002])。しかし赤道ギニアの経済成長は原油生産に大きく依存していることが明らかであるし、ボツワナの経済成長についての分析も、貧困削減と経済成長を両立させるメカニズムを持つような新しいPro-Poor Growthパターンを提示するには至っていない。アフリカで高成長と貧困削減を同時に達成し、そのメカニズムが我々にとって明らかなのは、唯一モーリシャスだけである。

上で見たようにモーリシャスのPro-Poor Growthのパターンは東アジア的である。後述のように相対的に労働豊富という条件下で衣類という労働集約産業に特化し、それを輸出することで生産成長を遂げ、貧困層にも雇用機会を提供した。問題はモーリシャスには適用可能であった東アジアのPro-Poor Growthパターンが他のアフリカ諸国にどれだけ応用できるか、ということである。

事実、東アジアの発展パターンをそのまま他地域の国々が継承することに対しては、多くの論者が疑念を表明している (Rodrik [1994], World Bank [1993], Wood [2002], Wood and Mayer [2001])。中でもAdrian Woodとその共著者らは、東アジアとアフリカでは、平均的な土地労働比率が異なるので、発展パターンが異なって当然である、と繰り返し主張している (Wood [2002], and Wood and Mayer [2001])。これは、本稿の作業仮説である、労働集約的製造業品輸出を牽引役としたPro-Poor GrowthのLDCsへの適用可能性に対する重要な反論である。

「レオンチェフの逆説」以来の議論から明らかのように、生産要素の賦存量の測定は大きな困難を伴う。開発戦略を考察する際に産業の比較優位が重視されるようになってから、ヘクシャー＝オリーニ定理を意識した要素賦存状況の実証的把握が広範に行われた。それらの分析の元になったのはEdward Leamerの著作である (Leamer [1984], [1987])<sup>\*17</sup>。WoodとMayerはLeamerが用いたものよりは簡便な方法を用いて世界各国の要素賦存

状況の推定を更新している (Mayer and Wood [2001], Wood [1994], [2002], and Wood and Mayer [2001])。その結果によれば、労働者100人当たりの土地の面積はサハラ以南アフリカの平均が17.5km<sup>2</sup>であるのに対して、東アジアは2.8km<sup>2</sup>、南アジアは1.8km<sup>2</sup>である (図表19)。これに基づき彼らは、アフリカ諸国が開発戦略を考える際に参考にするべき発展パターンは、労働豊富なアジアで実現したパターンではなく、土地豊富な南北アメリカのパターンだ、としている。

WoodやMayerは、南北アメリカの発展パターンが特にPro-Poorであったとまでは主張していない。しかし、本稿の議論を敷衍して土地豊富国において貿易自由化を行えば、労働集約財価格の低下から賃金下落を導き、土地を持つ農民の所得は上がるものの、土地を持たない労働者の所得は下がる、というのがストルパー＝サミュエルソン定理から導かれる帰結である。

しかし、これをもって東アジア的Pro-Poor Growthパターンがアフリカ諸国に全く適応不可

図表19 アジアとアフリカにおける土地労働比率 (1990年)

(単位：労働者100人あたりの面積km <sup>2</sup> )			
東アジア	2.8	アフリカ	17.5
中国	1.1	モーリシャス	0.3
香港	0	ルワンダ	0.7
インドネシア	1.6	ブルンジ	0.9
韓国	0.3	ナイジェリア	1.8
マレーシア	3	ガンビア	2.3
ミャンマー	2.6	ウガンダ	2.5
バブアニューギニア	20.1	マラウイ	2.6
フィリピン	0.8	ガーナ	2.9
シンガポール	0	トーゴ	2.9
台湾	0.2	シエラレオネ	3.1
タイ	1.4	スワジランド	4.2
南アジア	1.8	ベニン	4.6
アフガニスタン	6.8	エチオピア	4.7
バングラデシュ	0.2	ケニヤ	4.8
インド	0.6	セネガル	4.9
ネパール	1.3	コートジボアール	5.2
パキスタン	1.2	南アフリカ	5.5
スリランカ	0.6	ブルキナファソ	5.5

注) 東アジア、南アジアの数値は各地域の労働者100人あたりの土地面積の単純平均である。

アフリカ諸国は昇順で配列した。

出所) Mayer and Wood [2001], Wood and Mayer [2001]。

\*17 Leamerの手法を用いて東アジア諸国の要素賦存状況を分析した業績として横山他 [1987] がある。

能であるとは思われない。それは第一に、アフリカ諸国の要素賦存状況の多様性によっている。というのは、アフリカにも土地に対して労働が豊富な国々が数多く存在するからである。図表19はWoodとMayerの著作から、東アジア、南アジア諸国と、1990年に土地労働比率の低いいくつかのアフリカ諸国を示したものである。これによれば、モーリシャスおよびルワンダとブルンジといった大湖地域の小国、そしていくつかの西アフリカの国々とウガンダ、マラウィの土地労働比率は、東アジア平均と同程度かそれより低い。これらの労働豊富国では東アジアと同様のPro-Poor Growthパターンが実現する可能性がある。

今一つの留意点は、国際貿易理論で仮定するところの国境は、現実の国境と必ずしも一致しないということである。国際貿易理論が通常仮定する国境とは、財・サービスは移動しても生産要素の移動を不可能とする地理的境界である。国内外の生産要素移動の状況によっては、全体としては土地豊富であった国の中に、局地的に労働豊富な地域が形成されることもあり得よう。いわゆる「産地」がこれに当たる。国際要素移動はヘクシャー＝オリーニ定理による比較優位構造予測と現実の間の大きな乖離をもたらす可能性がある。

このようにアフリカの平均的要素賦存状況、国際要素移動等を考慮に入れると、アフリカのどの産業が国際市場において有望かを予測することは難しい。その一方で、アフリカ諸国からの衣類の輸出は一定程度、着実に増加している。これは米国の優遇貿易措置であるアフリカ成長機会法(African Growth and Opportunity Act: AGOA)の適用にも因っていると見られるが(Stern and Netshitomboni [2002])、いったん衣類生産の産地が形成されれば、学習効果や集積効果により徐々に生産費用が下がる可能性もある。特にモーリシャスにおける衣類生産企業と結びつきの深いマダガスカルからの衣類輸出の伸びが注目される他、南アフリカ、レソト、ケニヤからも衣類輸出の増加が見られる。

このように、理論的説明が十分なされぬままに、アフリカからの労働集約財輸出は始まっている(Biggs *et al.* [1994], Biggs *et al.* [1996])。この成長が続くのであれば、貧困層の労働者には

雇用においても賃金においても利益が及ぶであろう。この傾向が単にAGOAによっており、AGOAが無ければ無に帰するようなものであるのか、今後も注視する必要がある。

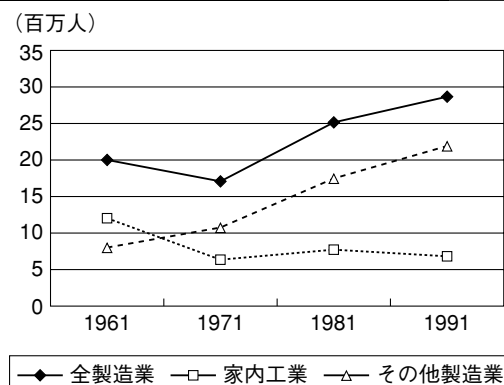
## 4-2 南アジア

南アジアの発展パターンは、かなりの程度東アジアに似ていると言える。前述のようにバングラデシュの輸出の中心は既に衣類である。インドからの衣類輸出も盛んであるうえ(内川 [2000])、有名なインドの情報技術(IT)産業の中心は、データの入力など単純作業を含む労働集約的生産活動である。

図表17、18において両国の雇用構造の変化が東アジアと類似のパターンを取らなかった原因の一端は、両国における広範な農村工業の存在と、その衰退にあると考えられる。両国とも手織りやジュート製品生産に代表される農村工業が昔から盛んであった。しかし、都市における工業の発展や、都市化による出稼ぎ等のために農村工業の発展は進んでいない。

図表20、21はそれぞれインドとバングラデシュの製造業就業者構造の推移を示している。図表20は1961年には家内工業の就業者数がその他の製造業就業者数を上回っていたものの、1971年に家内工業就業者の減少があり、その後はその他製造業が製造業全体の中心となっている様が見て取れる。バングラデシュにおいては、1980年代ま

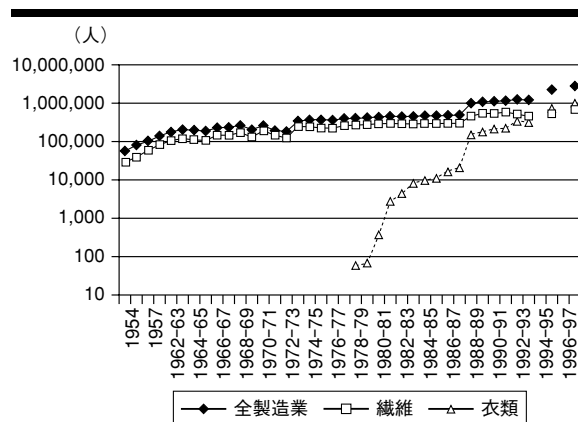
図表20 製造業就業者数の推移：インド



注) 1981、1991年の就業者数はMain Workerのみを対象としており、Marginal Workerは入っていない。

出所) データ出所一覧より筆者ら作成。

図表21 製造業就業者数の推移：バングラデシュ



注) 原典はバングラデシュの製造業センサスである。労働者10人以上の企業が調査対象となっている。  
出所) データ出所一覧より筆者ら作成。

で農村工業を主体とする繊維産業が製造業労働者のかなりを雇用していたが、80年代から急速に成長した衣類産業が90年代終わりには就業者数において繊維産業を凌駕するに至った(図表21)。両国とも、伝統的な製造業を第一次産業と一緒のグループと見なし、その他製造業と対比すれば、台湾やタイに関して見られたものと同様の雇用構造変化のパターンが現れた可能性があるが、その詳細の分析は本稿の対象範囲を超える。

## おわりに

本稿は東アジアの経済成長と貧困削減のメカニズムについて分析し、その一般性について考察を加えた。これまで言われてきたように、東アジアの経済成長は、相対的に豊富な労働力を背景に、労働集約的製造業品を輸出することによって成し遂げられた。本稿で第一に示したのは、そのプロセスにおいて、製造業が貧困層の雇用増の牽引役だったことである。このことは、これまで東アジアでなされた家計調査に基づくミクロ貧困分析においても指摘されていなかった。本稿は、貧困層の代理変数を未就学労働者層と仮定することで、マクロデータから上記の結論を導いた。

第二に示したのは、このような東アジアの貧困

削減と雇用構造の変化のパターンは、明らかに東アジア型発展パターンを取っているモリシャス以外のアフリカ諸国、南アジア諸国においては見られないことである。これは南アジアに関して示唆したように、単なる統計上の問題の可能性もある。しかし、東アジア型パターンのアフリカへの応用可能性を検討した箇所ですべてのように、要素賦存や技術の違いといった構造的な違いが大きく影響している可能性もある。本稿ではその可能性を検討するに留まり、詳しく分析するには至っていない。

政策的含意として本稿で主張したかったことは、経済成長と貧困削減とを両立させる有力な産業として、労働集約的輸出産業が注目されるべきだ、ということである。労働集約的輸出産業は製造業である必要はない。東アジアにおいては衣類産業、電気・電子機械産業のような製造業であったが、上述のように、インドにおいてはIT関連のサービス業が労働集約的輸出産業として栄えている<sup>\*18</sup>。

ある種の農業が貧困削減の牽引役を果たす可能性もある。しかし、通常は所得水準で見て小国である発展途上国において、国内市場をターゲットにした発展戦略にはそもそも限界があらうし、輸出成長が続くためには所得弾力性の高い製品であることが望まれる。

最後に、本稿で反論したかったのは、「貧困層が数多く雇用されている部門を振興する政策はPro-Poor Growthにつながる」という命題であることを強調しておく。このような生産部門を振興することがPro-Poorであることは疑いを入れない。しかし、その産業に競争力がないのであれば、その産業への保護は永続せざるを得ず、その国が自律的に貧困削減を行うための足がかりは得られない。その意味で、貧困層が数多く雇用されている部門の振興はPro-Poor Growthを導かない。これが本稿の出発点であり、その後の本稿の展開が、この出発点から幾分でも前進したことを期待するものである。

\*18 もっとも、IT産業に雇用される労働者の主体は比較的高学歴の労働者であると考えられることから、貧困削減への効果が大きいと楽観視するわけにはいかない。



〔参考文献〕

〔和文文献〕

- 阿部武司、1990、「綿工業」、西川俊作・阿部武司編、『産業化の時代 上』（日本経済史4）、岩波書店、161-212頁。
- 石川滋、2002、「貧困削減か成長促進か ―国際的な援助政策の見直しと途上国―」、『日本学士院紀要』、第56巻、第2号、1月、91-131頁。
- 内川秀二、2000、「インドにおける経済改革と貿易―アパレル産業と工作機械工業の事例―」、『アジア経済』、第41巻、第10・11号、10・11月、195-218頁。
- 大野昭彦、1992、「在タイ日系企業における労務管理組織と従業員の組織適応(I)」、『アジア経済』、第33巻、第12号、12月、19-33頁。
- 大野昭彦、1993、「在タイ日系企業における労務管理組織と従業員の組織適応(II)」、『アジア経済』、第34巻、第1号、1月、42-59頁。
- 大野健一・桜井宏二郎、1997、『東アジアの開発経済学』、有斐閣。
- 古賀正則、1988、「労働力」伊藤正二編、『インドの工業化 岐路に立つハイコスト経済』、アジア経済研究所、176-203頁。
- 斎藤修・谷本雅之、1989、「在来産業の再編成」、梅村又次・山本有造編、『開港と維新』（日本経済史3）、岩波書店、223-283頁。
- 佐藤寛、2001、「戦後日本の生活改善運動」、菊地京子編、『開発学を学ぶ人のために』、世界思想社、144-163頁。
- 末廣昭、1982、「繊維産業」、アジア経済研究所経済開発分析プロジェクトチーム編、『アジア諸国の製造業の比較優位と国際分業』、アジア経済研究所、119-181頁。
- 末廣昭、1998、「労働力調査」、末廣昭編、『タイの統計制度と主要経済・政治データ』（調査研究報告書 地域研究部1997-No.2）、日本貿易振興会アジア経済研究所、73-100頁。
- 末廣昭編、1987、『タイの工業化 NAICへの挑戦』アジア経済研究所。
- 杉山伸也、1989、「国際環境と外国貿易」、梅村又次・山本有造編、『開港と維新』（日本経済

史3）、岩波書店、173-221頁。

- 富本幾文、2003、「ミレニアム開発目標とは何か?」、『アジア研ワールド・トレンド』、No.91、4月、4-9頁。
- 西川俊作、1990、「在来産業と近代産業」、西川俊作・阿部武司編、『産業化の時代 上』（日本経済史4）、岩波書店、81-111頁。
- 農商務省商工局、1903、『職工事情』、同省同局（犬丸義一校訂、1998、『職工事情 上・中・下』（岩波文庫）、岩波書店、として復刻）。
- 服部民夫・佐藤幸人、1996、「韓国・台湾比較研究の課題と仮説」、服部民夫・佐藤幸人編、『韓国・台湾の発展メカニズム』、アジア経済研究所、3-32頁。
- 平田章・野原昂、1989、「アジア太平洋地域における域内分業体制の変化」、篠原三代平・フーチェンロー編、『世界経済調整とアジア太平洋経済の将来』、アジア経済研究所、562-587頁。
- 平野克己、2002、『図説アフリカ経済』、日本評論社。
- 牧野耕司・足立佳菜子・松本歩恵、2001、「貧困削減戦略書（PRSP）とは―『貧困削減に関する基礎研究』報告書から―」、『国際協力研究』、Vol.17、No.2、10月、21-34頁。
- 柳原透、2001、「途上国の貧困削減へのアプローチと日本の貢献」、『国際協力研究』、Vol.17、No.2、10月、1-7頁。
- 山澤逸平、1984、『日本の経済発展と国際分業』、東洋経済新報社。
- 山澤逸平、2001、『アジア太平洋経済入門』、東洋経済新報社。
- 横山源之助、1899、『内地雑居後之日本』、労働新聞社（横山源之助、1954、『内地雑居後之日本 他一篇』（岩波文庫）、岩波書店、所収）。
- 横山源之助、1949、『日本の下層社会』、岩波書店。
- 横山久・大野幸一・糸賀滋・今岡日出紀、1987、「東・東南アジア諸国の要素賦存の計測―レオンチェフ、リーマー指標を用いて―」、『アジア経済』、第28巻、第10号、10月、



40-52頁。  
 渡辺利夫、1978、『開発経済学研究』、東洋経済新報社。  
 渡辺利夫、1985、『成長のアジア 停滞のアジア』、東洋経済新報社。

〔英文文献〕

- Acemoglu, Daron; Simon Johnson and James A. Robinson, 2003. "An African Success Story: Botswana." Dani Rodrik ed. *In Search of Prosperity: Analytic Narratives on Economic Growth*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press. pp. 80-119.
- Adelman, Irma; and Sherman Robinson 1989. "Income Distribution and Development." Hollis Chenery and T.N. Srinivasan eds. *Handbook of Development Economics*. Volume II. Amsterdam: Elsevier Science Publishers B.V., Chapter 19, pp. 949-1003.
- Asian Development Bank 2001. *Key Indicators 2001*. Oxford University Press.
- Bhattacharya, Debapriya 2001. "Globalization and Macro Implication of the Growth of Garment Industry in Bangladesh." Pratima Paul-Majumder and Binayak Sen eds. *Growth of Garment Industry in Bangladesh: Economic and Social Dimensions*. Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies. pp. 2-26.
- Biggs, Tyler; Gail R. Moody; Jan-Hendrik van Leeuwen and E. Diane White 1994. *Africa Can Compete ! : Export Opportunities and Challenges for Garments and Home Products in the U.S. Market*. World Bank Discussion Papers. Africa Technical Department Series #242. Washington, D.C.: World Bank.
- Biggs, Tyler; Margaret Miller; Caroline Otto and Gerald Tyler 1996. *Africa Can Compete ! : Export Opportunities and Challenges for Garments and Home Products in the European Market*. World Bank Discussion Papers. Africa Technical Department Series #300. Washington, D.C.: World Bank.
- Bils, Mark and Peter J. Klenow 2000. "Does Schooling Cause Growth?" *American Economic Review*. Vol. 90. No. 5. December. pp. 1160-1183.
- Census of India 1991, Series 1 - India, Part III - B Series, Economic Tables, Volume - I, Tables B-1 (S), B-2 (S), B-4 (S), Parts A&B, India, States and Union Territories* 1997. New Delhi.
- Chenery, Hollis B. and Lance Taylor 1968. "Development Patterns: Among Countries and Over Time." *Review of Economics and Statistics*. Vol. 50. No. 4. November. pp. 391-416.
- Clark, Colin 1957. *The Conditions of Economic Progress*. Third edition. London: Macmillan.
- Court, Julius and Toru Yanagihara 1998. "Asia and Africa into the Global Economy: Background and Introduction." Paper prepared for UNU-AERC conference on Asia and Africa in the Global Economy, held at The United Nations University Headquarters, Tokyo, Japan, 3-4 August 1998.
- Deardorff, Alan V. 1984. "Testing Trade Theories and Predicting Trade Flows." Ronald W. Jones and Peter B. Kenen eds. *Handbook of International Economics*. Volume 1. Amsterdam: Elsevier Science, B.V. pp. 467-517.
- Deininger, Klaus and Squire Lyn 1996. "A New Data Set Measuring Income Inequality." *World Bank Economic Review*. Vol. 10. No. 3. pp. 565-591.
- Dollar, David and Aart Kraay 2001. "Growth Is Good for the Poor." World Bank Policy Research Working Paper No. 2587 ([http://econ.worldbank.org/files/1696\\_wps2587.pdf](http://econ.worldbank.org/files/1696_wps2587.pdf)).
- Dollar, David and Aart Kraay 2002. "Spreading the Wealth." *Foreign Affairs*. Vol. 81. No. 1. January/February. pp. 120-133. [邦訳「グローバル化が世界の貧困層を救う」(『論座』通巻82号 3月 236-247ページ)]
- Falkus, Malcolm 1995. "Thai Industrialization:

- An Overview." Krongkaew ed. *Thailand's Industrialization and its Consequences*, London: MacMillan Press Ltd.
- Grossman, Gene M. and Elhanan Helpman 1991. *Innovation and Growth in the Global Economy*. Cambridge: MIT Press.
- Grossman, Gene M. and Elhanan Helpman 1995. "Technology and Trade." Gene M. Grossman and Kenneth Rogoff eds. *Handbook of International Economics*, Volume 3. Amsterdam: Elsevier Science B.V. pp. 1279–1337.
- Ingram, James C. 1971. *Economic Change in Thailand, 1850–1970*. Second Edition. Stanford: Stanford University Press.
- Islam, Sadequl 2001. *The Textile and Clothing Industry of Bangladesh in a Changing World Economy*. Dhaka: University Press Limited.
- Jones, Charles I. 1995. "Time-Series Tests of Endogenous Growth Models." *Quarterly Journal of Economics*. Vol. 110. Issue 2. pp. 495–525.
- Kakwani, Nanak 2000. "Growth and Poverty Reduction: An Empirical Analysis." *Asian Development Review*. Vol. 18. No. 2. pp. 74–84.
- Kakwani, Nanak and Ernesto M. Pernia 2000. "What is Pro-poor Growth?" *Asian Development Review*. Vol. 18. No. 1. pp. 1–16.
- Klasen, Stephan 2001. "In Search of the Holy Grail: How to Achieve Pro-Poor Growth?" Paper commissioned by Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ) for the "Growth and Equity" Task Team of the Strategic Partnership with Africa (SPA). July 1.
- Krongkaew, Medhi ed. 1995. *Thailand's Industrialization and its Consequences*, London: MacMillan Press Ltd.
- Krueger, Anne 1984. "Trade Policies in Developing Countries." Ronald W. Jones and Peter B. Kenen eds. *Handbook of International Economics*. Volume 1. Amsterdam: Elsevier Science Publishers B.V. pp. 519–569.
- Kurihara, Mitsuyo and Tatsufumi Yamagata 2003. "Pro-Poor Growth in Asia and Its Implication for Africa: Which Sector Increases More the Employment of the Poor?" *JBICI Review* No. 8. Tokyo: Japan Bank for International Cooperation. (Paper Commissioned for the "Growth and Equity" Task Team of the Strategic Partnership with Africa.)
- Lal, Deepak; and H. Myint 1996. *The Political Economy of Poverty, Equity and Growth: A Comparative Study*, Oxford: Clarendon Press.
- Lamusse, Roland 1995. "Mauritius." Samuel M. Wangwe ed. *Exporting Africa: Technology, Trade and Industrialization in Sub-Saharan Africa*. London and New York: Routledge. pp. 383–406.
- Leamer, Edward E. 1984. *Sources of International Comparative Advantage: Theory and Evidence*. Cambridge, Massachusetts: MIT Press.
- Leamer, Edward E. 1987. "Paths of Development in the Three-Factor,  $n$ -Good General Equilibrium Model." *Journal of Political Economy*. Vol. 95. No. 5. October. pp. 961–999.
- Leamer, Edward E. and James Levinsohn 1995. "International Trade Theory: The Evidence." Gene M. Grossman and Kenneth Rogoff eds. *Handbook of International Economics*. Volume 3, Amsterdam: Elsevier Science B.V. pp. 1339–1394.
- Lipton, Michael and Martin Ravallion 1995. "Poverty and Policy." Jere Behrman and T.N. Srinivasan eds. *Handbook of Development Economics*. Volume 3B. Amsterdam: Elsevier Science B.V. pp. 2551–2657.
- Mayer, Jörg and Adrian Wood 2001. "South Asia's Export Structure in a Comparative Perspective." *Oxford Development Studies*. Vol. 29. No. 1. pp. 5–29.
- Pryor, Frederic L. 1990. *Malawi and Madagascar: The Political Economy of Poverty, Equity, and Growth*. New York: Oxford University

- Press.
- Quibria M.G. 2002. *Growth and Poverty: Lessons from the East Asian Miracle Revisited*. ADB Institute Research Paper No. 33, Tokyo: ADB Institute (<http://www.adbi.org>)
- Ratanakomut, Somchai 1995. "Industrializing the Service Sector, with Special Emphasis on Tourism." Medhi Krongkaew ed. *Thailand's Industrialization and its Consequences*. London: MacMillan Press Ltd.
- Ravallion, Martin and Shaohua Chen 2001. "Measuring Pro-Poor Growth." Policy Research Working Paper. No. 2666. Washington, D.C.: World Bank.
- Ravallion, Martin and Gaurav Datt 1996. "How Important to India's Poor Is the Sectoral Composition of Economic Growth." *World Bank Economic Review*. Vol. 10. No. 1. January. pp. 1-25.
- Ravallion, Martin and Gaurav Datt 1999. "When is Growth Pro-Poor?: Evidence from the Diverse Experiences of India's States." Policy Research Working Paper. No. 2263. Washington, D.C.: World Bank.
- Rivera-Batiz, Luis A. and Paul M. Romer 1991a. "Economic Integration and Endogenous Growth." *Quarterly Journal of Economics*. Vol. 106. Issue 2. May. pp. 531-555.
- Rivera-Batiz, Luis A. and Paul M. Romer 1991b. "International Trade with Endogenous Technological Change." *European Economic Review*. Vol. 35. No. 4. May. pp. 971-1004.
- Rodrik, Dani 1994. "King Kong Meets Godzilla: The World Bank and *The East Asian Miracle*." Albert Fishlow, Catherine Gwin, Stephan Haggard, Dani Rodrik and Robert Wade. *Miracle or Design? : Lessons from the East Asian Experience*. Policy Essay. No. 11. Washington, D.C. : Overseas Development Council. pp. 13-53.
- Schultz, T. Paul 1988. "Education Investments and Returns." Hollis Chenery and T.N. Srinivasan eds. *Handbook of Development Economics*. Volume 1. Amsterdam: Elsevier Science Publishers B.V. pp. 543-630.
- Scott, Maurice 1979. "Foreign Trade." Walter Galenson ed. *Economic Growth and Structural Change in Taiwan: The Postwar Experience of the Republic of China*. Ithaca: Cornell University Press. pp. 308-383.
- Stern, Matthew and Nnzeni Netshitomboni 2002. "The African Growth and Opportunity Act (AGOA): Between the Tariff Lines." *Trade & Industry Monitor* (South Africa), Vol. 23. September. pp. 7-10.
- Thorbecke, Erik 1979. "Agricultural Development." Walter Galenson ed. *Economic Growth and Structural Change in Taiwan: The Postwar Experience of the Republic of China*. Ithaca: Cornell University Press. pp. 132-205.
- Warr, Peter 2000. "Poverty Reduction and Economic Growth: The Asian Experience." *Asian Development Review*. Vol. 18. No. 2. pp. 131-147.
- Warr, Peter 2002. "Poverty Reduction and Sectoral Growth: Evidence from Southeast Asia." Paper Presented to the International Conference Entitled "Economic Recovery and Reforms," Thammasat University, Bangkok, October 28-29.
- Wellisz, Stanislaw and Philippe Lam Shin Saw 1993. "Mauritius." Ronald Findlay and Stanislaw Wellisz eds. *Five Small Open Economies: The Political Economy of Poverty, Equity, and Growth*. New York: Oxford University Press. pp. 219-255.
- Wood, Adrian 1994. *North-South Trade, Employment and Inequality: Changing Fortunes in a Skill-Driven World*. Oxford: Clarendon Press.
- Wood, Adrian 2002. "Could Africa Be Like America?" Paper presented at the Annual World Bank Conference on Development Economics. Washington, D.C.: World Bank. (<http://econ.worldbank.org/view>).

php ? type = 5 & confid = 2579 & id = 14986).

Wood, Adrian and Jorg Mayer 2001. "Africa's Export Structure in a Comparative Perspective." *Cambridge Journal of Economics*. Vol. 25. No. 3. May. pp. 369-394.

World Bank 1990. *World Development Report 1990: Poverty*. New York: Oxford University Press.

World Bank 1993. *The East Asian Miracle*. New York: Oxford University Press (白鳥正喜監訳、『東アジアの奇跡 経済成長と政府の役割の役割』、東洋経済新報社、1994年).

World Bank 1995. *World Development Report 1995: Workers in an Integrating World*. New York: Oxford University Press.

World Bank 2000. *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*. New York: Oxford University Press.

World Bank 2002. *World Development Indicators 2002 on CD-ROM*. Washington, D.C.: World Bank.

#### [データ出所一覧]

##### 東アジア

###### タイ

1969 : National Statistical Office, *Final Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom, July-September*.

1971, 1975, 1980 : National Statistical Office, *Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom (Round 2), July-September*.

1985, 1990, 1995 : National Statistical Office, *Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom (Round 3), August*.

##### 台湾

1966, 1975 : Census Office of the Executive Yuan, *General Report Sample Census of Population and Housing Taiwan-Fukien Area, Republic of China*, Vol. 3, Population by Economic Characteristics (III).

1983, 1985, 1990, 1995, 2000 : Directorate-General of Budget, Accounting and Statis-

tics, Executive Yuan, Republic of China, *Report on the Manpower Utilization Survey Taiwan Area, Republic of China*.

##### インドネシア

1976, 1986, 1991, 1996, 2000 : Indonesia, *National Labour Force Survey, Labour Force Situation in Indonesia, - Main and Summary Tables*.

##### アフリカ

###### モーリシャス (モーリシャス島)

1972 : Central Statistical Office, Ministry of Economic Planning and Development, *1972 Housing and Population Census of Mauritius, Volume V, Island of Mauritius, Population - General Tables*, 1976.

1983 : Central Statistical Office, Ministry of Economic Planning and Development, *1983 Housing and Population Census of Mauritius, Analysis Report, Volume IV - Economic Activity: Characteristics and Prospects (Island of Mauritius)*, 1987.

1990 : Central Statistical Office, Ministry of Economic Planning and Development, *1990 Housing and Population Census of Mauritius, Volume III: Economic Characteristics*, 1991.

2000 : Central Statistical Officeのホームページ (<http://statsmauritius.gov.mu/>).

##### セイシェル

1977 : Republic of Seychelles, *1977 Census Report*, 1978.

1987 : Management & Information Systems Division, *1987 Census Report*, 1991.

1994 : Management & Information Systems Division, *National Population & Housing Census, 1994*, Vol. 1, Undated.

##### 南アフリカ

1960 : Bureau of Statistics, *Population Census, 6th September 1960, Volume 4, Education*,

- 1967.
- 1970 : Department of Statistics, *Population Census 1970, Level of Education*, Report No. 02-05-07, 1976.
- 1991 : Central Statistical Service, *Population Census 1991, Economic Characteristics of the Population*, No. 03-01-23 (1991), 1992.

#### マラウイ

- 1977 : National Statistical Office, *Malawi Population Census 1977, Final Report*, Volume II, National Statistical Office, 1980.
- 1987 : National Statistical Office, *Malawi Population and Housing Census, 1987, Volume III, Economic Characteristics*, National Statistical Office, 1993.

#### 南アジア

##### インド

- 1961 : *Census of India 1961, Volume I, India, Part II-B (i), General Economic Tables*, New Delhi, 1964.
- 1971 : *Census of India 1971, Series 1, India, Part II-B (ii), General Economic Tables*, New Delhi, 1977.
- 1981 : *Census of India 1981, Series-1, India, Part III-A (ii), General Economic Tables (Table B-6 to B-10)*, New Delhi, 1987.
- 1991 : *Census of India 1991, Series 1 - India, Part IIIB - B Series, Economic Tables, Volume - 4, Tables B-9 (F), B-12 (F), B-13 (i) (F), B-13 (ii) (F), India, States and Union Territories*, New Delhi, 1997.

#### バングラデシュ

- 1989, 1990/91, 1999/2000 : Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Yearbook*.